

**平成28年度  
専門学校生への効果的な経済的支援の  
在り方に関する実証研究事業**

**概要版**

**2017年2月**

**株式会社 リベルタス・コンサルティング**

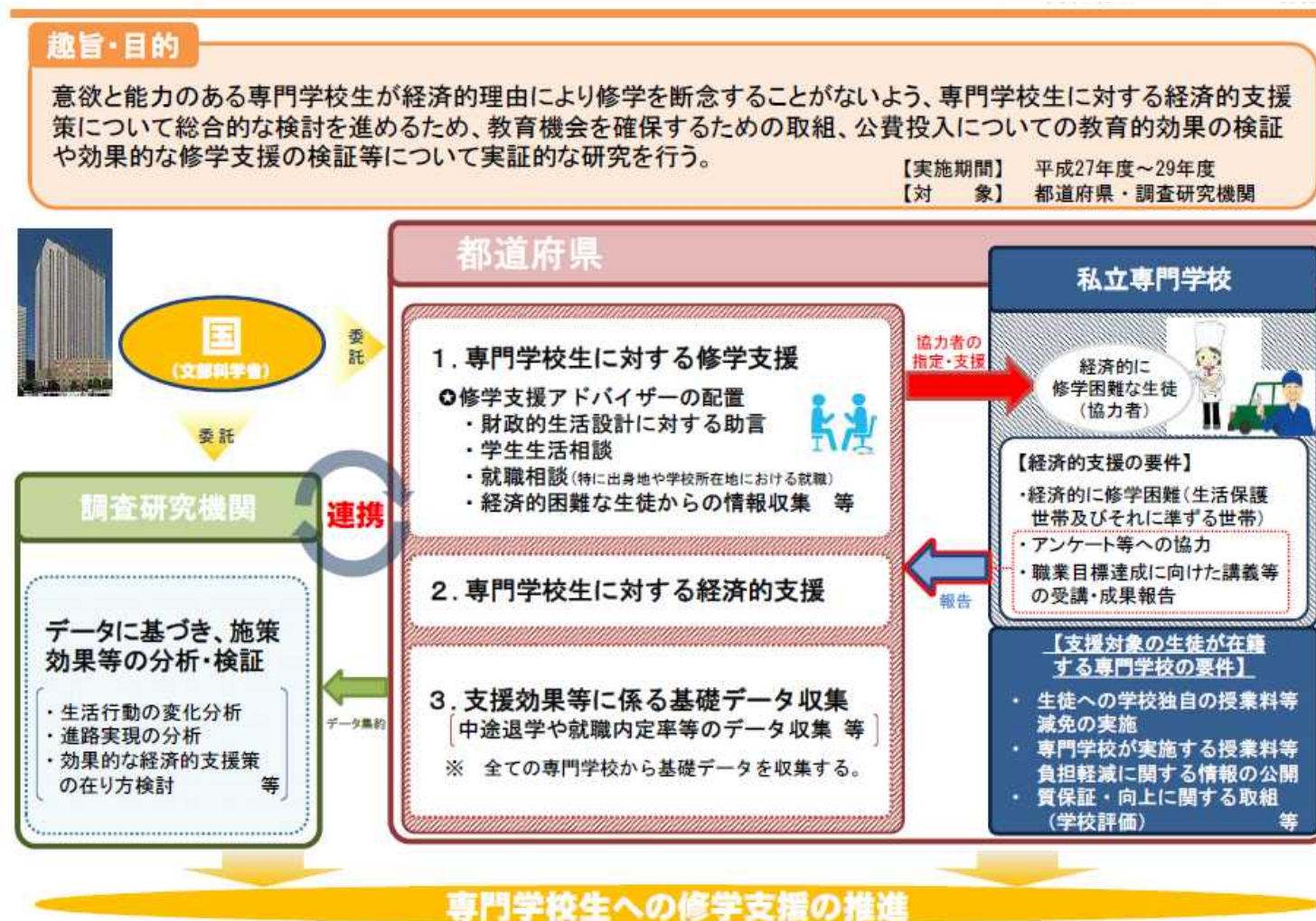
# 1. 事業概要

## 本調査の目的

- ◆ 専修学校は、職業等に必要な知識・技能を修得する場であり、社会の変化に即応した実践的な職業教育により中核的専門人材を輩出する教育機関として大きな役割を果たしている。
- ◆ 私立の専修学校専門課程(以下「専門学校」という。)の授業料等の納付金については、年間平均100万円を超える負担が求められており、家計からの給付だけでなく、奨学金やアルバイト等にも大きく依存し、家庭の年収が300万円未満の生徒については、授業料又は生活費のいずれかを生徒本人が負担している割合は6割を超えている。
- ◆ このような状況を踏まえ、意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、教育機会を確保するための取組、公費投入についての教育的効果の検証や効果的な修学支援の検証等について実証的な研究を行う。

# 1. 事業概要 (2) 事業全体の枠組み①

- 本事業の全体の枠組みは、下記の通り。
- 本事業では、専門学校生に対して実施された経済的支援、修学支援について、データに基づき、施策効果の分析・検証を行った。



# 1. 事業概要 (2) 事業全体の枠組み②

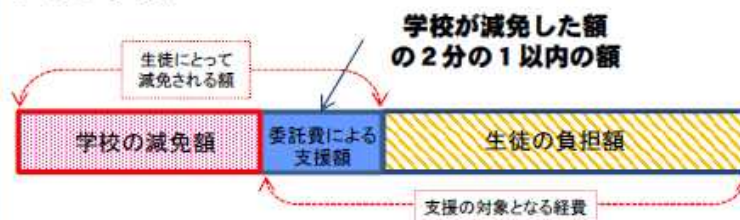
## ■ 経済的支援の対象要件は、下記の通り。

### 経済的支援を実施する上での生徒・専門学校の要件

生徒の経済的要件	生徒が在籍する専門学校の要件
<p>◆次に掲げるいずれかの世帯の生徒であること。</p> <p>①生活保護世帯の生徒</p> <p>②市町村民税所得割非課税世帯の生徒</p> <p>③所得税非課税世帯の生徒</p> <p>④保護者等の倒産、失職などにより家計の急変した世帯の生徒</p>	<p>◆次に掲げる要件をすべて満たす専門学校であること。</p> <p>①私立専修学校専門課程(専門学校)であること</p> <p>②経済的理由により修学困難な生徒を対象とした授業料減免を実施していること</p> <p>③経済的支援の概要等や財務会計に関する書類を公開していること</p> <p>④学校評価(自己評価)を実施し、その結果を公表していること</p> <p style="text-align: right;">等</p>

### 【経済的支援の金額及びイメージ図】

支援金の額は、専門学校が実施した授業料減免額を基礎として算定した金額の2分の1以内とする。ただし、1年間の授業料に充てる支援金の上限額は専門学校が学則等で定める授業料の4分の1の金額を超えないものとする。



例: 授業料が100万円の場合の想定されるパターン

#### ★パターン①



#### ★パターン②



#### ★パターン③ ※授業料の4分の1の金額を超えないという制限がかかるパターン



# 1. 事業概要 (3) 調査概要

## ■ 施策効果の分析・検証を行うために、下記のアンケートを実施した。

調査名	調査対象
都道府県調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・都道府県教育委員会の専門学校担当部署に、本事業及び専門学校生に対する経済的支援の実施状況について調査</li><li>・47都道府県に調査を実施し、43都道府県から回収(回収率91.5%)</li></ul>
学校調査 (専門学校調査)	<ul style="list-style-type: none"><li>・全国すべての専門学校を対象に、学生の就学・卒業状況、経済的支援の状況を調査。</li><li>・調査対象数は2,622校(専門課程を置く私立専修学校)、1,354校(4,679学科)から回収(回収率51.6%)</li></ul>
協力校調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・国事業に参加している専門学校(協力校)を対象に、本事業に対する実施状況、効果を調査</li><li>・対象校139校、115校回収(回収率 82.7%)</li></ul>
協力者調査 ／一般学生調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・国事業に参加している学生(協力者)を対象に、学校生活、学修状況、経済的支援の受給状況、国事業で支援を受けての状況等を調査</li><li>・国事業の支援を受けない場合の状況と比較するため、協力校に通っている協力者以外の学生にも調査を実施。</li><li>・協力者488名及び同数となる一般学生488名を対象とし、協力者423名、一般学生358名から回収(回収率は、それぞれ86.7%、73.4%)</li></ul>
卒業生調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成27年度の協力者で27年度末に専門学校を卒業した者を対象に、27年度の国事業の効果、28年度の就職状況等について調査</li><li>・98名に調査を実施し、48名から回収(回収率 49.0%)</li></ul>
出身者調査	<ul style="list-style-type: none"><li>・専門学校を卒業・中退し、現在、20～59歳までの有職者に専門学校在籍時の状況、及び卒業後の就職状況について調査。また、比較対象として、高校を卒業・中退し、現在、20～59歳までの有職者にも調査。(WEBモニター調査)</li><li>・専門学校卒業:2,138名、専門学校中退:129名、高校卒業:789名を回収</li></ul>

# 1. 事業概要 (4) 本レポートの流れ

## ■本レポートの流れは、下記の通り

- 「2. 専門学校の役割」では、事業の前提として、専門学校の役割、特に専門学校教育の地域・社会への効果を確認する。
- 「3. 専門学校生への支援の必要性」では、専門学校生の経済状況をデータで確認し、専門学校生への経済的支援の必要性について確認する。
- 「4. 事業の効果の検証」では、①専門学校生の学生生活、②専門学校への入学、③専門学校卒業後の状況、④専門学校の支援、の4つの視点から、本事業の効果を検証する。



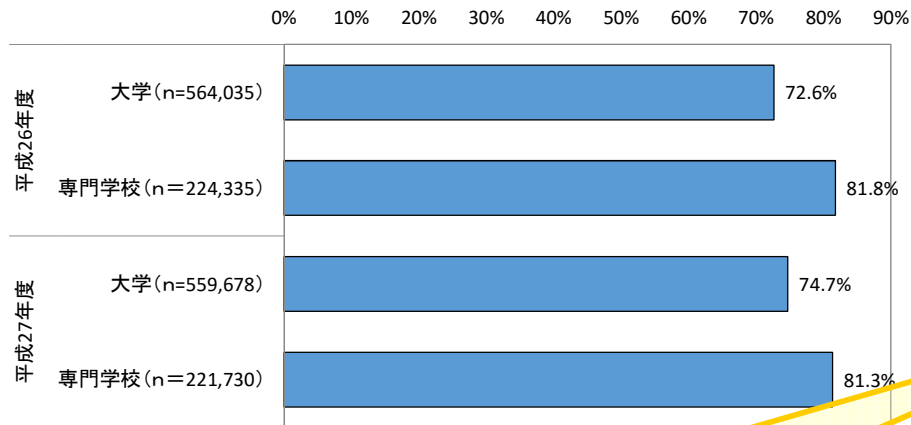
## 2. 専門学校の役割 (専門学校教育の 地域・社会への効果)



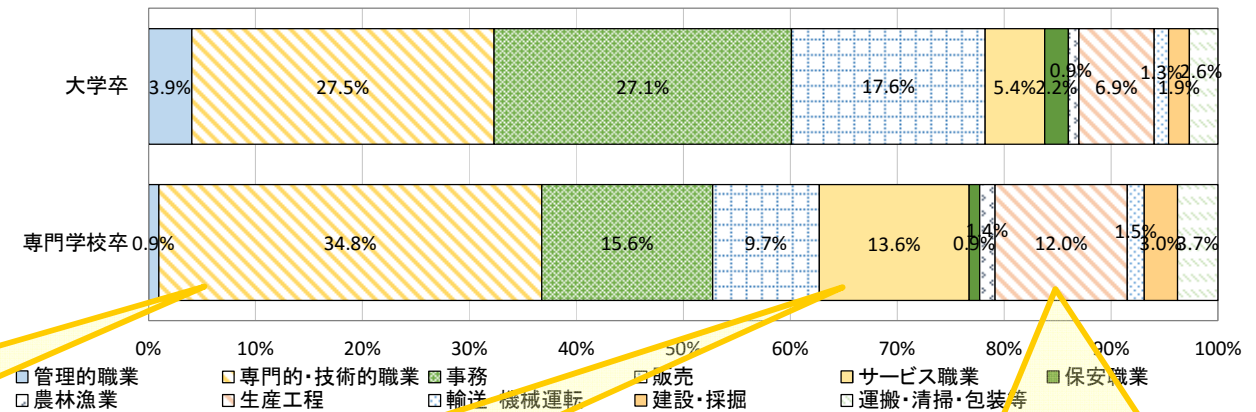
## 2. 専門学校の役割 (1) 安定的に専門性の高い人材を供給

- 専門学校は卒業生の8割以上が就職しており、大学と比べて高い(学校から職業への移行が良好であり、安定的な労働力を供給) (図表1)
- 大学卒業者と比較しても「専門的・技術的職業」「サービス職業」「生産工程」の割合が高く、専門学校は専門性の高い教育を提供する職業訓練機関として機能(図表2)

図表1 卒業者に占める就職者の割合  
(平成28年度学校基本調査(文部科学省)より)



図表2 大卒・専門学校卒就業者の現在の職種内訳  
(平成24年度就業構造基本調査(総務省)より)



＜専門学校卒業者が多い職種: 専門的・技術的職業＞

- ・情報処理技術者(ソフトウェア関連開発職)
- ・看護師(看護師・看護婦・看護助手)
- ・その他の保健医療従事者(診療放射線技師, 臨床検査技師, 歯科技工士等, 栄養士, あん摩マッサージ指圧師等)
- ・社会福祉専門職業従事者(保育士)
- ・美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者, 音楽家, 舞台芸術家 (美術家, デザイナー, 写真家, 映像撮影者, 音楽家, 舞台芸術家等)

＜専門学校卒業者が多い職種: サービス職業＞

- ・介護サービス職業従事者(介護職員)
- ・生活衛生サービス職業従事者(理容師・美容師)
- ・飲食物調理従事者(調理職・バーテンダー)

＜専門学校卒業者が多い職種: 生産工程＞

- ・機械整備・修理従事者(自動車・バイク整備士)
- ・製品製造・加工処理従事者(金属製品), 機械組立作業 (金属・機械・電気・自動車の製造・生産工程作業)
- ・食料品製造従事者等 (食料品・日用品の製造・生産工程作業)

※ <専門学校卒業者が多い職種>について

- ・就業構造基本調査では、上記グラフの職種を構成する詳細な職種の学歴別の割合が不明であるため、出身者調査において専門学校卒業者が多い職種を記載(表記は当該調査の職業詳細区分の職業)。
- ・( )内は出身者調査での表記。

## 2. 専門学校の役割 (2) 地域の職業教育機関としての専門学校

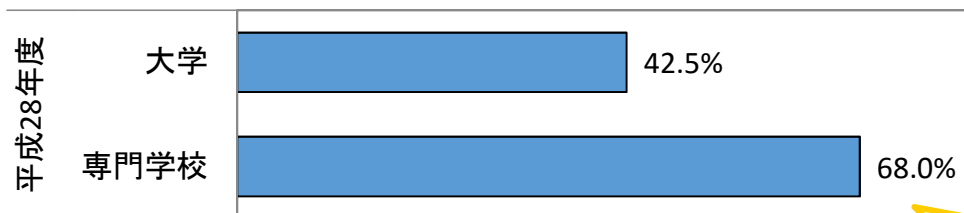
■大学が所在する都道府県内の高校から進学した者の割合は4割程度なのに対し、専門学校が所在する都道府県内の高校から進学した者の割合は7割近くと高い。(図表3)

■さらに、卒業した高校が所在する都道府県内の専門学校へ進学した者の8割近くが、同じ都道府県内の企業等へ就職している。(図表5)

⇒専門学校は地域に密着した職業教育機関として機能  
(地域企業に労働力を供給)

図表3 大学・専門学校が所在する都道府県内の高校から進学した者の割合

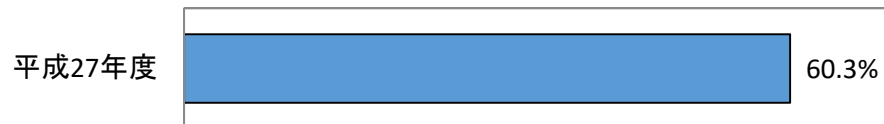
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



※大学は学校基本調査(文部科学省 H28)より作成。  
専門学校は、本調査の学校調査(H28)より作成

図表4 卒業した専門学校の所在する都道府県内の企業等へ就職した者の割合(学校調査(H28):n=115,243※)

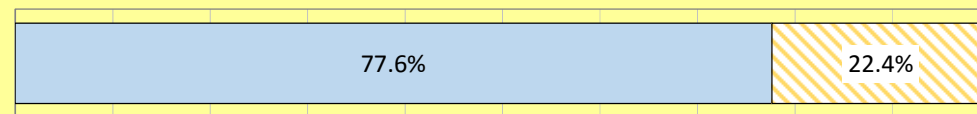
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70%



※n数は、調査に回答した学校の平成28年3月の卒業生の数

図表5 卒業した高校が所在する都道府県内の専門学校へ進学した者のうち、同じ都道府県内の企業等へ就職した者の割合(出身者調査(H28):40歳未満 n=1,648)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■ 専門学校の所在する都道府県に就職 □ 当該都道府県以外で就職

⇒高校卒業から専門学校、就職まで同じ都道府県にいる割合  
52.8%

※出身者調査より作成

## 2. 専門学校の役割 (3) 中小規模企業や医療・社会福祉法人への人材供給①

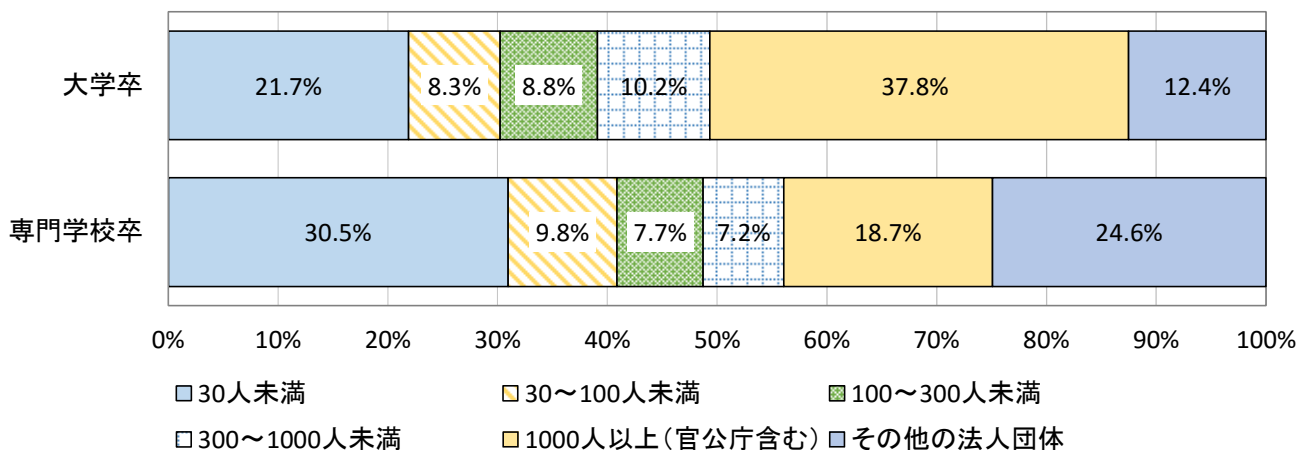
■ 専門学校卒業者の就職先は、大学卒業者と比べて、従業員数30人未満の企業、その他の法人・団体(※)で働く割合が高い。(図表6)

■ 企業の約95%は従業員数30人未満の企業である。さらに、求人の多くは従業員数30人未満の企業であり、人材不足感が強い。(図表7, 8)

⇒ 専門学校は、地域の中小規模企業等へ人材を供給する職業教育機関として機能

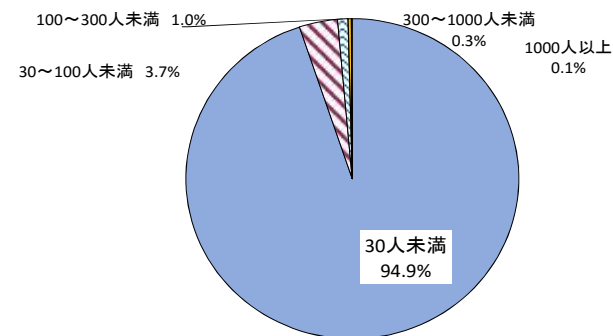
※ 医療・社会福祉法人等

図表6 就業者の就職先の従業員規模構成比  
(平成24年度就業構造基本調査(総務省)より)

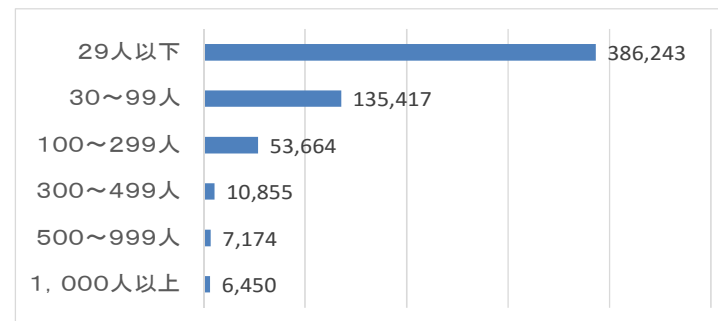


※その他の法人・団体…医療法人, 社会福祉法人, 公社, 公庫, 企業組合, 協同組合, 信用組合, 労働組合, 経済団体, 研究団体, 私立学校, 後援会など

図表7 従業員規模別の企業構成比  
(平成24年度経済センサス調査(総務省)より n=4,121,668)



図表8 事業所規模別 新規求人数  
(一般職業紹介状況(厚生労働省)より 平成29年1月)

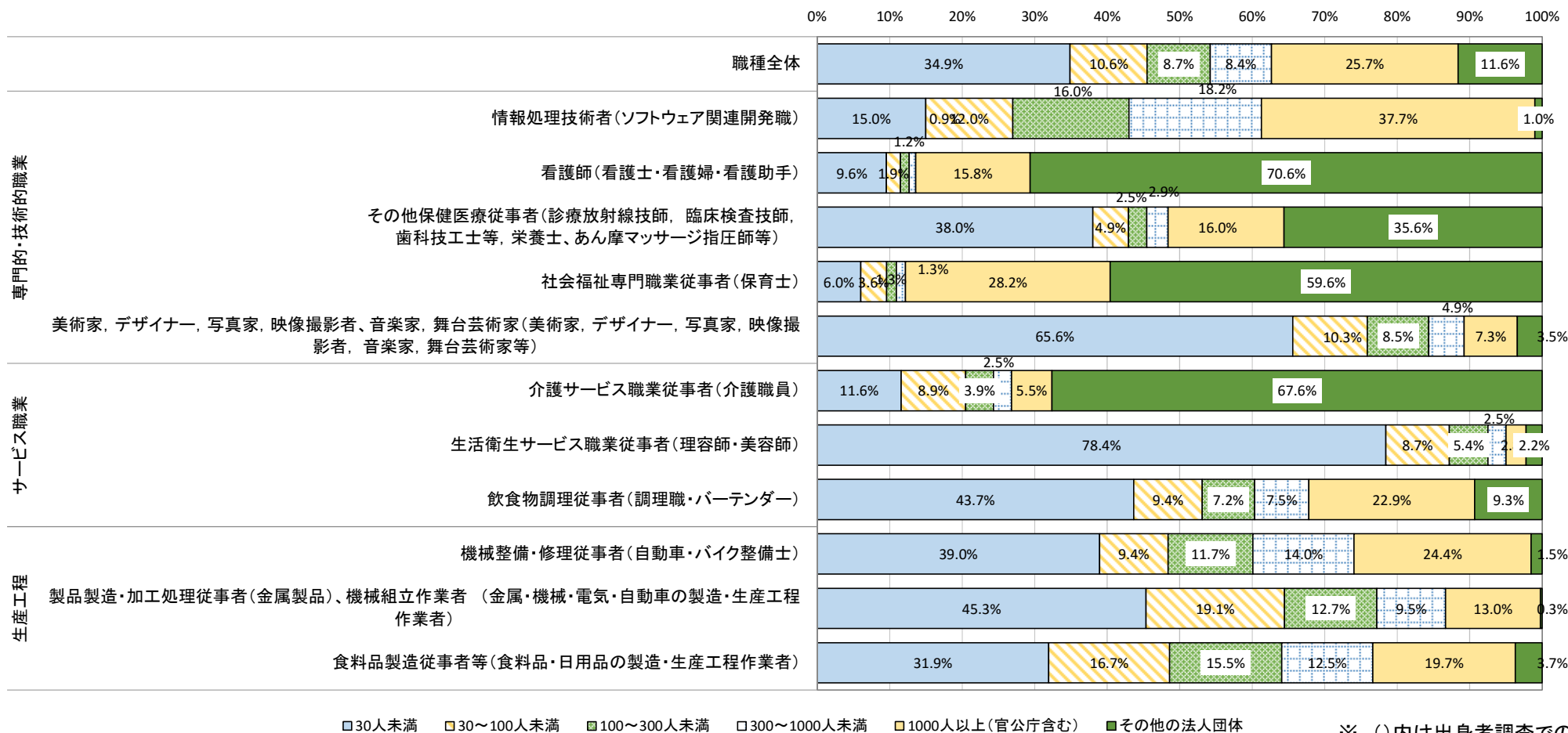


## 2. 専門学校役割 (3) 中小規模企業や医療・社会福祉法人への人材供給②

■ 専門学校卒業者が多い「専門的・技術的職業」、「サービス職業」、「生産工程」に分類される多くの職種の就職先は、職種全体と比較して、従業員数30人未満企業またはその他の法人・団体(※)の割合が高い。(図表9)  
 ⇒ 専門学校は、地域の中小規模企業や医療・社会福祉法人等のニーズに対応した人材供給をしている。

※ 医療・社会福祉法人等

図表9 専門学校卒業者が多く就く職種の就職先の従業員規模構成比(平成24年度就業構造基本調査(総務省)より)



※ ( )内は出身者調査での表記。

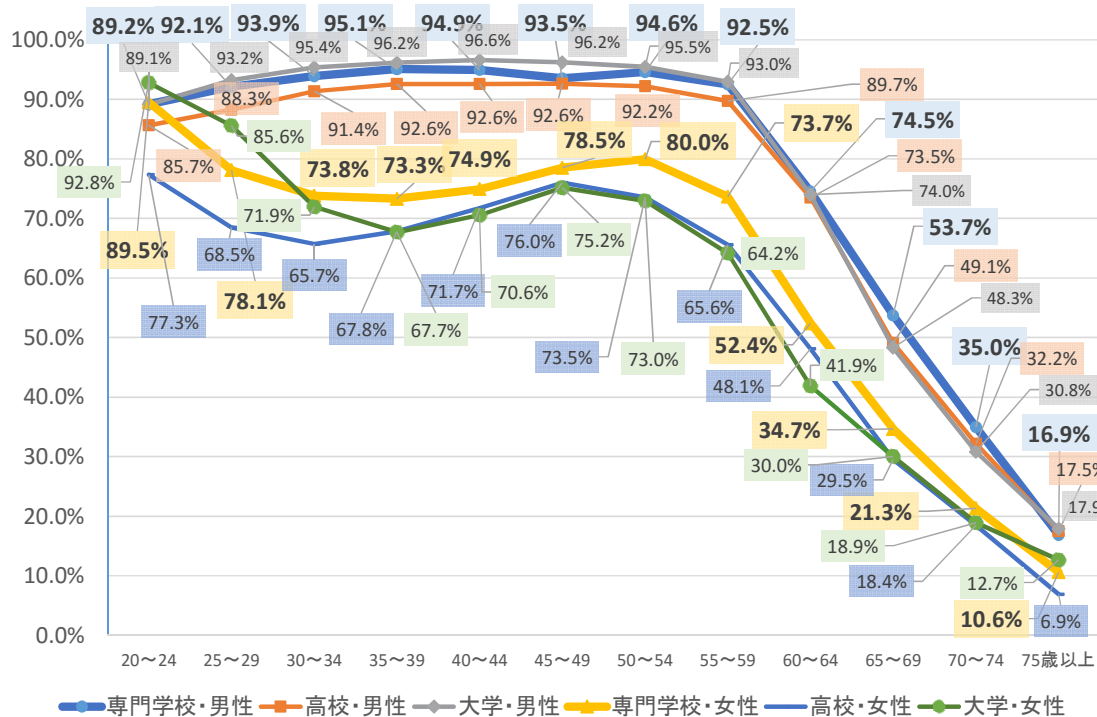
## 2. 専門学校の役割 (4) 雇用の安定効果

■ 専門学校卒業者の就業率は、男性は大学卒業生並みの高さであり、女性は30代以降、大学卒業者の女性よりも高い。(図表10)

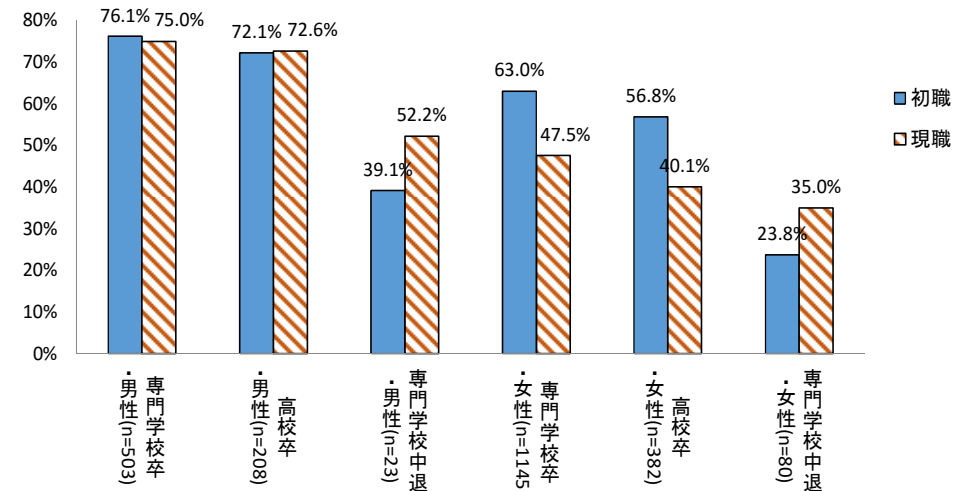
⇒ 専門学校で勉強し専門性を身につけることが、就職後の雇用の安定につながっている。

■ 専門学校卒業者は、高校卒業者や専門学校中退者に比べて正社員比率が高く、転職回数も少ない。(図表11、12)

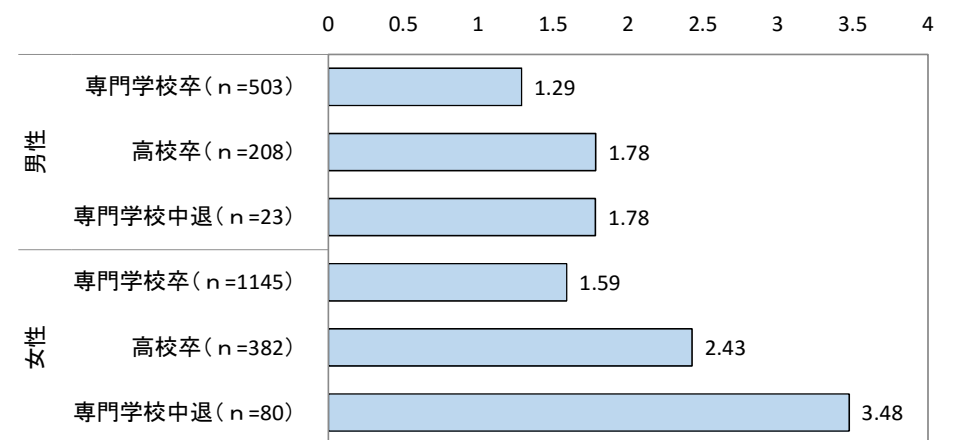
図表10 学歴別 就業率  
(平成24年度就業構造基本調査(総務省)より)



図表11 正社員比率(出身者調査(H28):40歳未満)



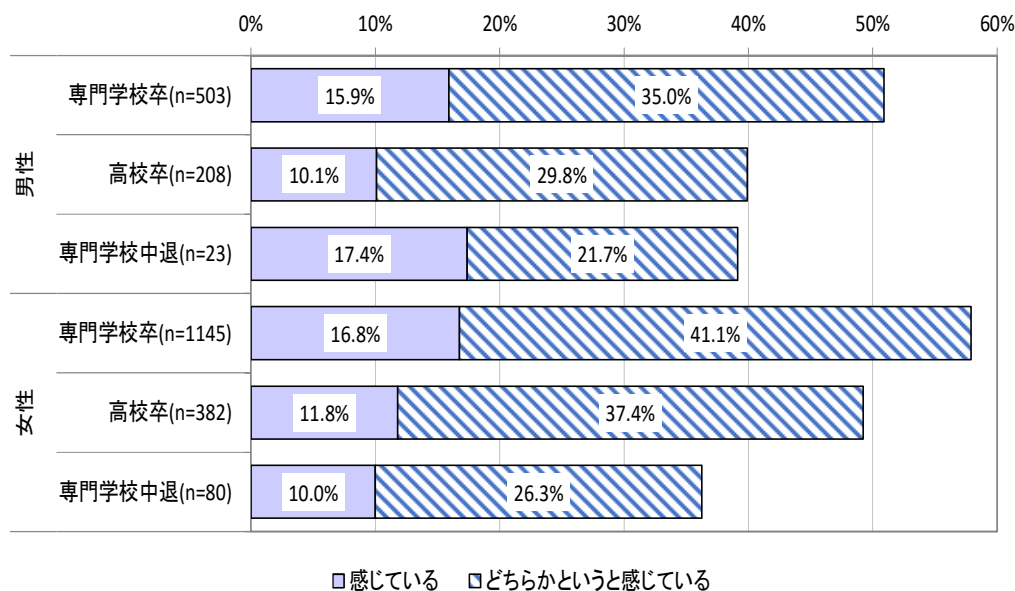
図表12 転職回数(出身者調査(H28):40歳未満)



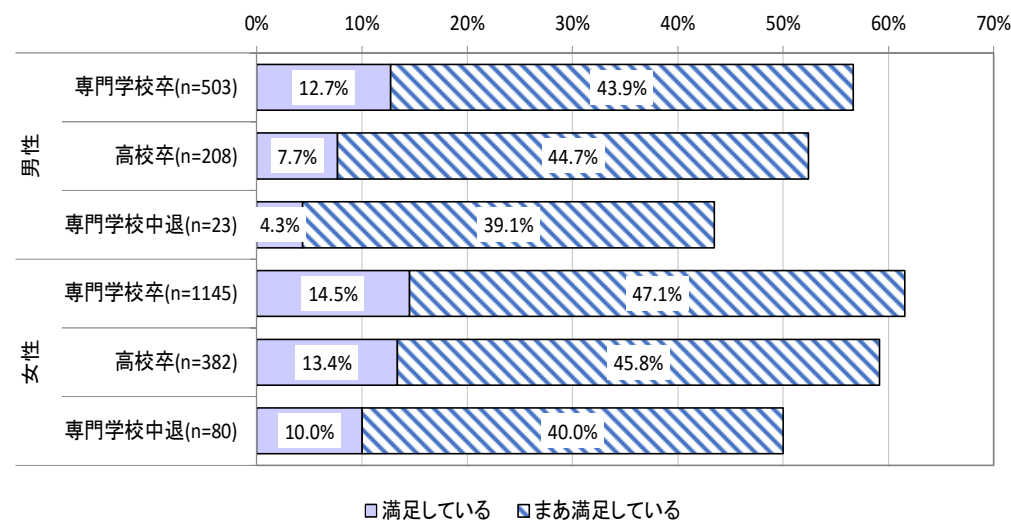
## 2. 専門学校生の役割 (5) 意欲の高い職業人の輩出

- 業務のやりがいは、専門学校中退者・高校卒業者と比較して高い。(図表13)
  - その結果、現在の仕事の満足度も、中退者・高校卒と比較して高い。(図表14)
- ⇒ 専門学校では、専門性を身につけることで、卒業後、やりがいのある仕事に従事できることがわかる。

図表13 現在の業務のやりがい(出身者調査(H28):40歳未満)



図表14 現在の仕事の満足度(出身者調査(H28):40歳未満)



---

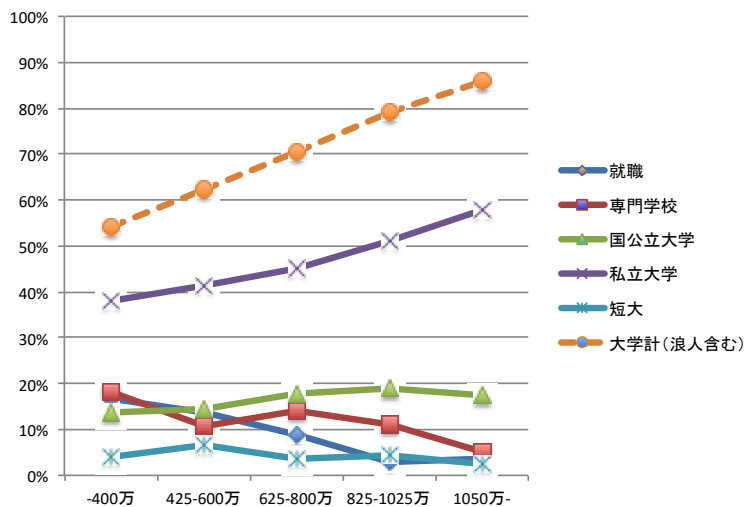
### **3. 専門学校生への 支援の必要性**

### 3. 専門学校生への支援の必要性 (1) 専門学校生の経済的状況①

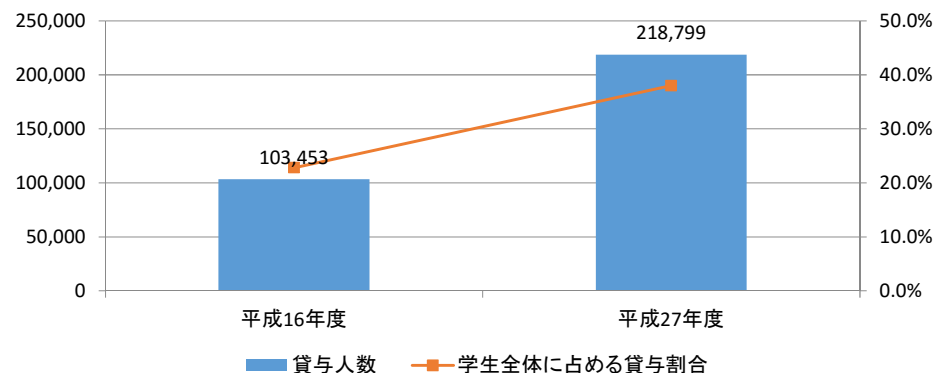
- 専門学校進学率は、親の年収が低い方が高い。(図表15)
- この10年で、専門学校生の日本学生支援機構の奨学金の利用者も拡大。(図表16)
- 専門学校卒業者のうち20代では、授業料や生活費を「保護者に出してもらった」割合が減り、「奨学金をあてていた」割合が高まるなど、自分で負担する割合が高まる。(図表17, 18)

図表15 収入階層別の高卒後進路状況

(東京大学「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査(平成25年度)」より)

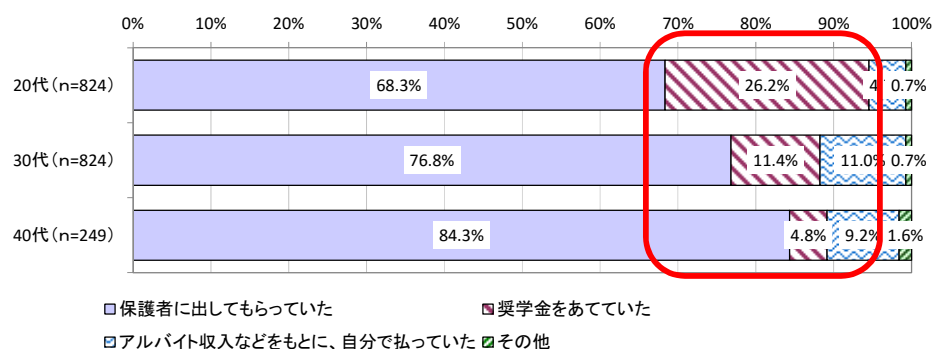


図表16 日本学生支援機構奨学金の専門学校生の貸与者数 (日本学生支援機構資料より作成)

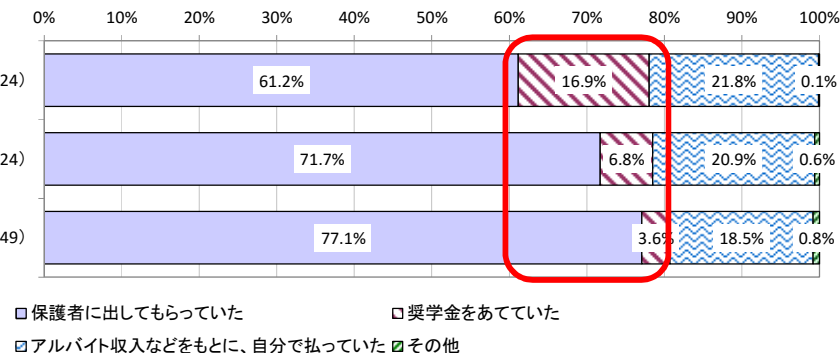


[出所] [http://www.jasso.go.jp/about/information/icsFiles/afieldfile/2016/11/28/s\\_gorikai\\_1.pdf](http://www.jasso.go.jp/about/information/icsFiles/afieldfile/2016/11/28/s_gorikai_1.pdf)

図表17 授業料・実習費・施設設備費などの経費の負担方法(出身者調査(H28))



図表18 生活費の負担方法(出身者調査(H28))



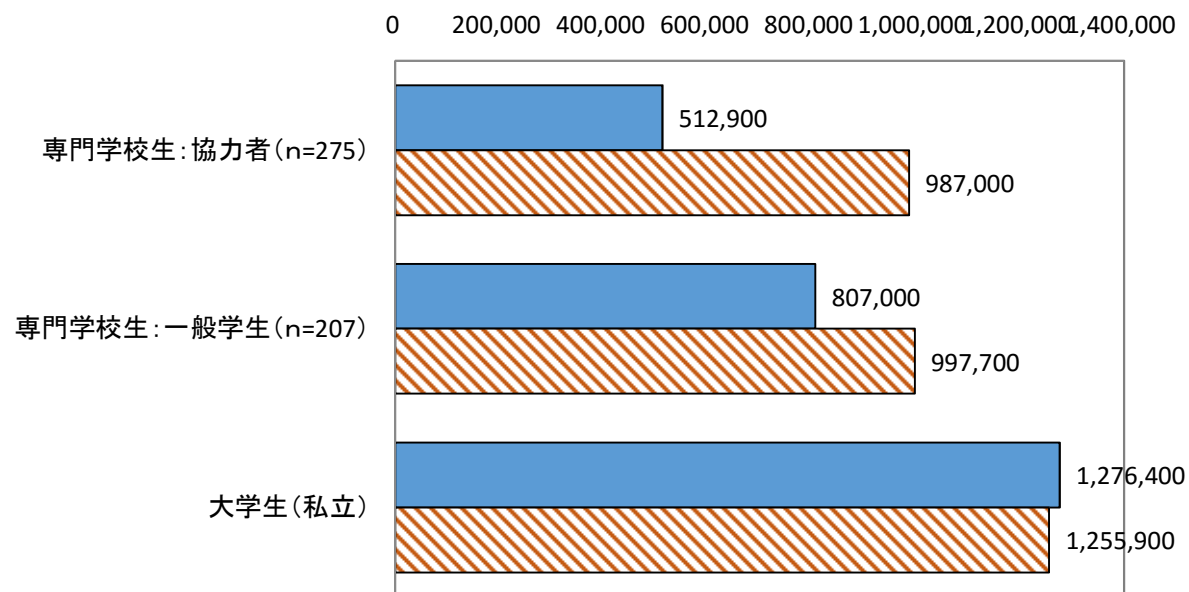


### 3. 専門学校生への支援の必要性 (1) 専門学校生の経済的状況①

■ 専門学校生・大学生の「家庭からの援助金」と「授業料等」の費用の平均額を比較。大学生は、両者がほぼ同額であるのに対し、専門学校生は(国事業協力者だけでなく一般学生においても)、「家庭からの援助金」より「授業料等」の費用が高い。(図表19)

⇒ 専門学校生は大学生に比べ、経済的に厳しい環境にある。  
(授業料等の費用を、奨学金等により自分で負担している割合が高いと推測される)。

図表19 専門学校生と大学生の  
1年間の「家庭からの援助金」「授業料等」の平均額(円)



■ 収入: 家庭からの援助金(授業料・その他学校納付金・修学費分を含む)

▨ 支出: 授業料・その他学校納付金・修学費

※ 専門学校生: 協力者調査・一般学生調査(H27)

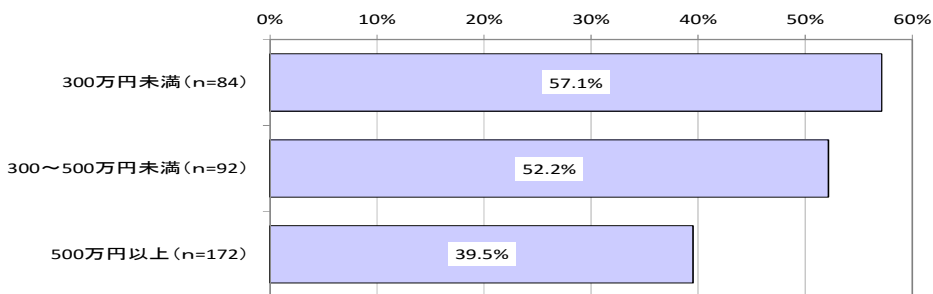
大学生: 日本学生支援機構「平成26年度学生生活調査」より作成

※ 収入、支出いずれにも入学金は含まない。

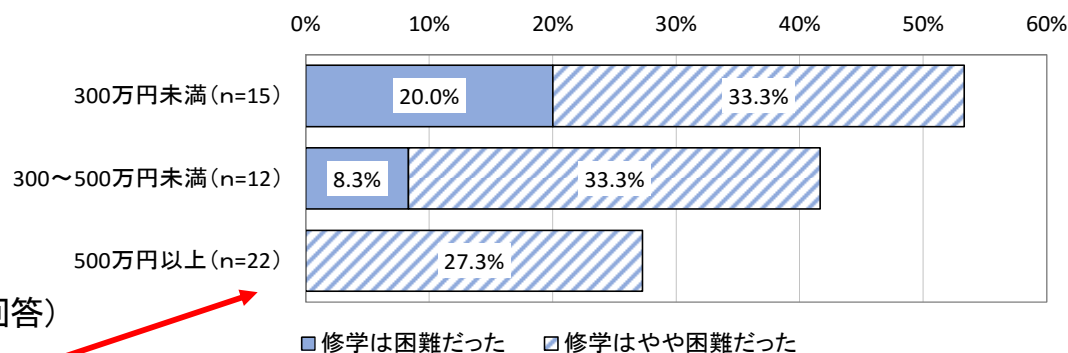
### 3. 専門学校生への支援の必要性 (2) 専門学校生の経済的支援の利用状況①

- 経済的支援の利用は、家計年収が低いほど顕著。家計年収300万円未満は、6割近くが何らかの経済的支援を利用。(図表20)
- 支援の内容は、日本学生支援機構の奨学金が最も高い。授業料減免も3割が利用。(図表21)
- 家計所得300万円未満では、5割以上が「授業料減免措置」を受けられなかったら、9割以上が「日本学生支援の奨学金」を受けられなかったら、修学機構は困難だったと回答。(図表22、23)

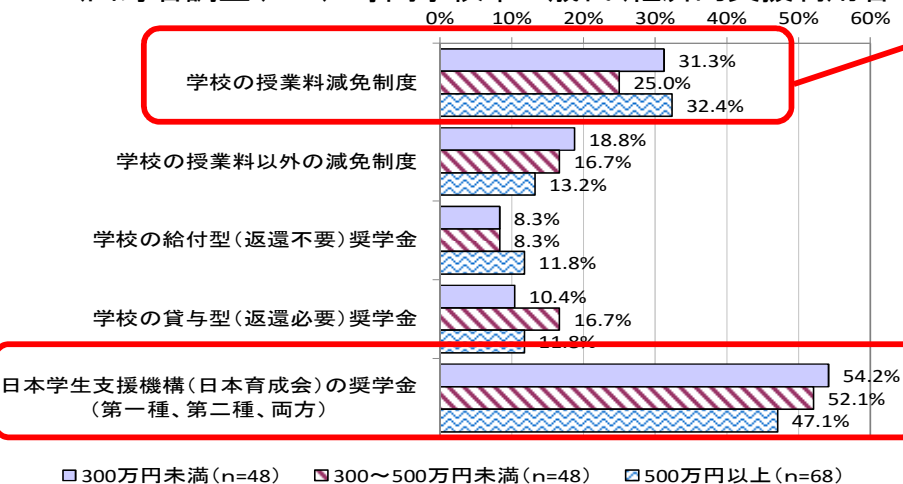
図表20 家計状況別 専門学校在籍時の経済的支援の利用割合  
(出身者調査(H28): 専門学校卒20歳代)



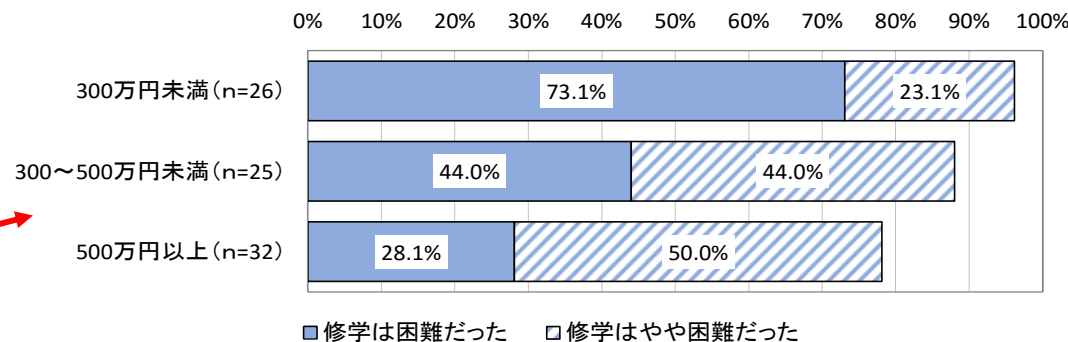
図表22 授業料減免措置を受けられなかったら修学はどの程度困難か  
(出身者調査(H28): 専門学校卒・授業料減免制度利用者(20歳代))



図表21 家計状況別 専門学校在籍時の経済的支援の利用内容(複数回答)  
(出身者調査(H28): 専門学校卒20歳代(経済的支援利用者のみ))



図表23 日本学生支援機構の奨学金を受けられなかったら修学はどの程度困難か  
(出身者調査(H28): 専門学校卒・日本学生支援機構の奨学金利用者(20歳代))



### 3. 専門学校生への支援の必要性 (2) 専門学校生の経済的支援の利用状況③

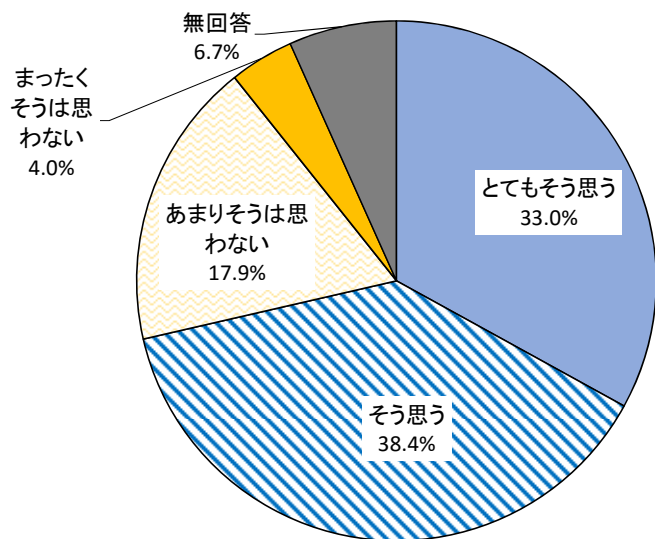
■ 専門学校生の7割以上が、「卒業後の返還が不安だから、なるべく貸与奨学金は借りたくない」(※)と思っている。(図表24)

■ 日本学生支援機構奨学金を受給している学生でも約7割は「なるべく借りたくない」(※)と思っている。(図表25)

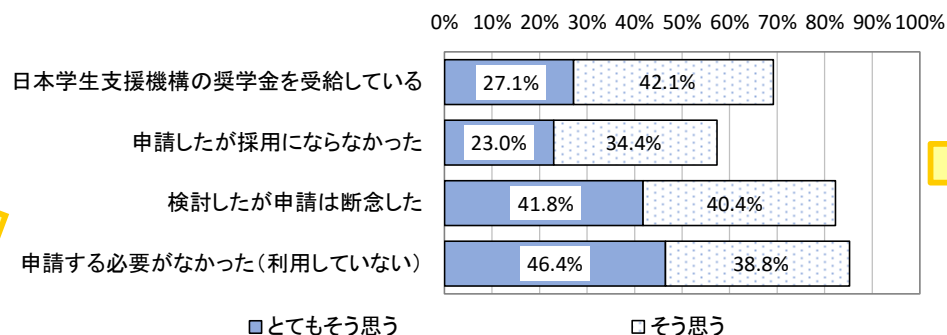
■ 日本学生支援機構奨学金を不採用となった専門学校学生、日本学生支援機構奨学金の利用を検討したが断念した専門学校生のそれぞれ8割以上は、他の奨学金は利用していない(できていない)。(図表26)

※ 「とてもそう思う」「そう思う」と回答した者の合計

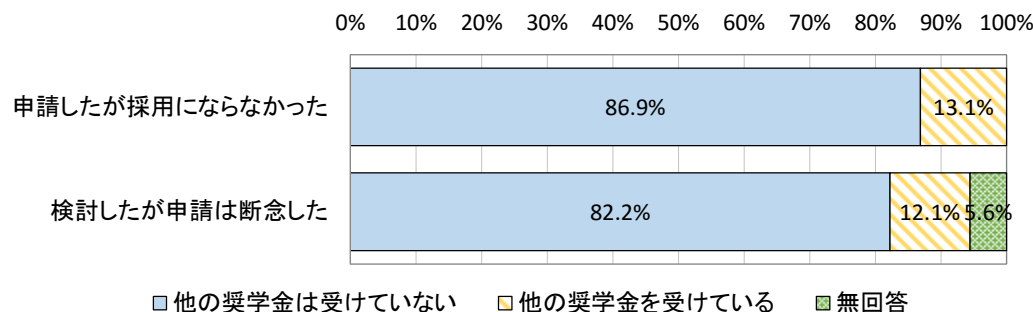
図表24 専門学校生の奨学金に対する考え  
「卒業後の返還が不安だから、なるべく貸与(返還が必要)奨学金は借りたくない」



図表25 日本学生支援機構奨学金の利用状況別  
「卒業後の返還が不安だから、なるべく貸与(返還が必要)奨学金は借りたくない」



図表26 日本学生支援機構奨学金の利用状況別 他の奨学金の利用状況



※本ページのデータはいずれも、東京大学「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査(平成25年度)」より。調査対象は、専門学校生が対象。

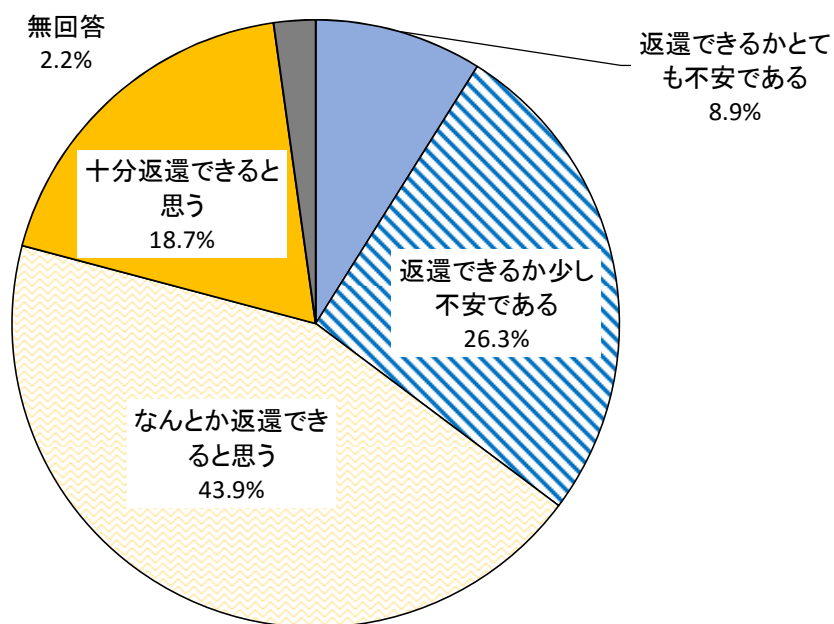
### 3. 専門学校生への支援の必要性 (2) 専門学校生の経済的支援の利用状況④

■日本学生支援機構奨学金を借りている専門学校生の35.2%が「返還できるか不安」(※)と感じている。(図表27)

⇒専門学校生は積極的に(貸与型)奨学金を利用しているわけではない。(図表24～27)

※ 「とても不安」「少し不安」と回答した者の合計

図表27 日本学生支援機構奨学金を借りた専門学校生が「卒業後の日本学生支援機構奨学金の返還に関してどのように感じているか」



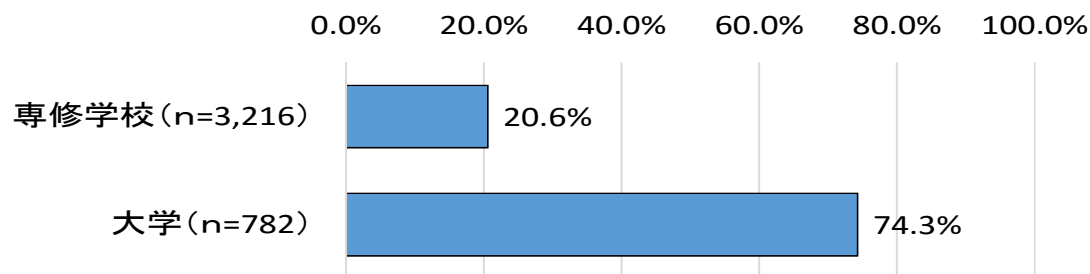
※本ページのデータはいずれも、東京大学「専修学校における生徒・学生支援等に対する基礎調査(平成25年度)」より。調査対象は、専門学校生が対象。

### 3. 専門学校生への支援の必要性 (2) 専門学校生の経済的支援の利用状況⑤

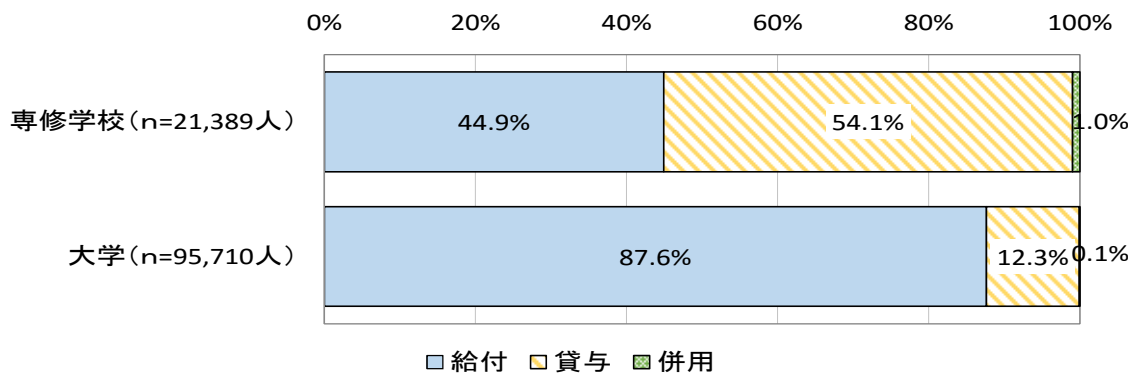
■ 専修学校において奨学金制度を有している学校は、2割程度と大学と比較して低い。さらに、大学の奨学金の9割近くは給付型なのに対し、専門学校は奨学金の半数以上は貸与型。(図表28, 29)

■ 授業料減免など学校独自の経済的支援を行う専門学校は一定数存在するものの、経済的基準を要件に含んだ制度の実施割合は低い。(図表30)

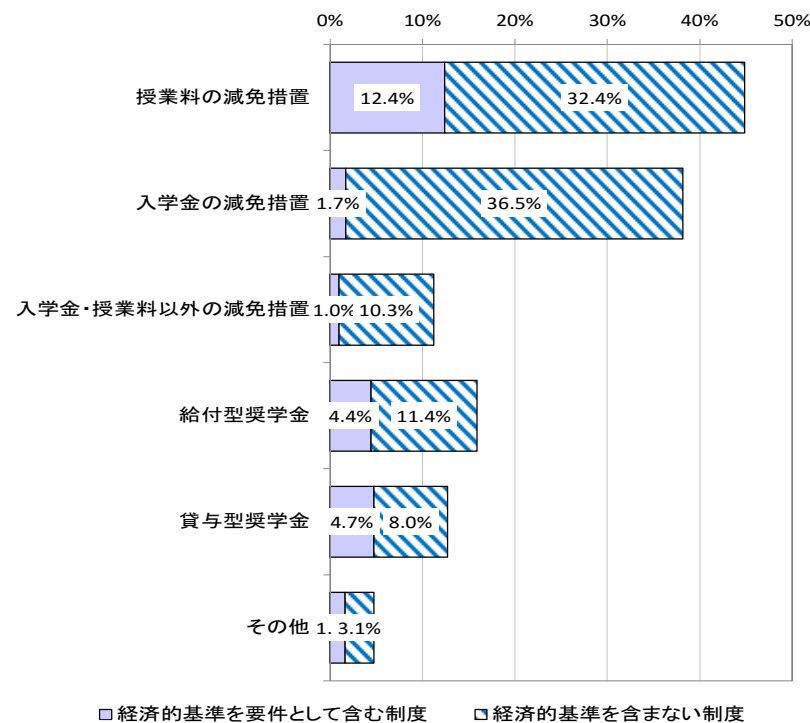
図表28 奨学金制度を有している学校の割合  
(日本学生支援機構「平成25年度奨学事業に関する実態調査」より)



図表29 給付・貸与等別奨学生数の割合(学校実施の奨学金について)  
(日本学生支援機構「平成25年度奨学事業に関する実態調査」より)



図表30 平成28年度 学校独自の経済的支援の実施割合  
(学校調査(H28):n=1354)



### 3. 専門学校生への支援の必要性 (3) 家庭の経済状況の入学への影響②

- 高校卒業後に就職した者のうち、8.2%が「専門学校に行きたかったが、進学のための費用が高かったから就職」したと回答。(図表31)
- 高校卒業後の就職者は、年間18万9千人(平成28年度学校基本調査)。  
⇒年間約1万5000人の高卒者が、「専門学校に行きたいが経済的理由で進学を断念」している可能性。
- 専門学校卒業者の学校選択理由として、家計400万円未満は「学校に経済的支援制度がある」が4割程度(※)と高い。(図表32)  
⇒低所得層において、経済的理由から専門学校に進学できない層が多く存在。  
また、経済的に厳しい世帯は、経済的支援制度の有無を考慮して進学先を決定。  
※「とてもあてはまる」「どちらかというにあてはまる」と回答した者の合計

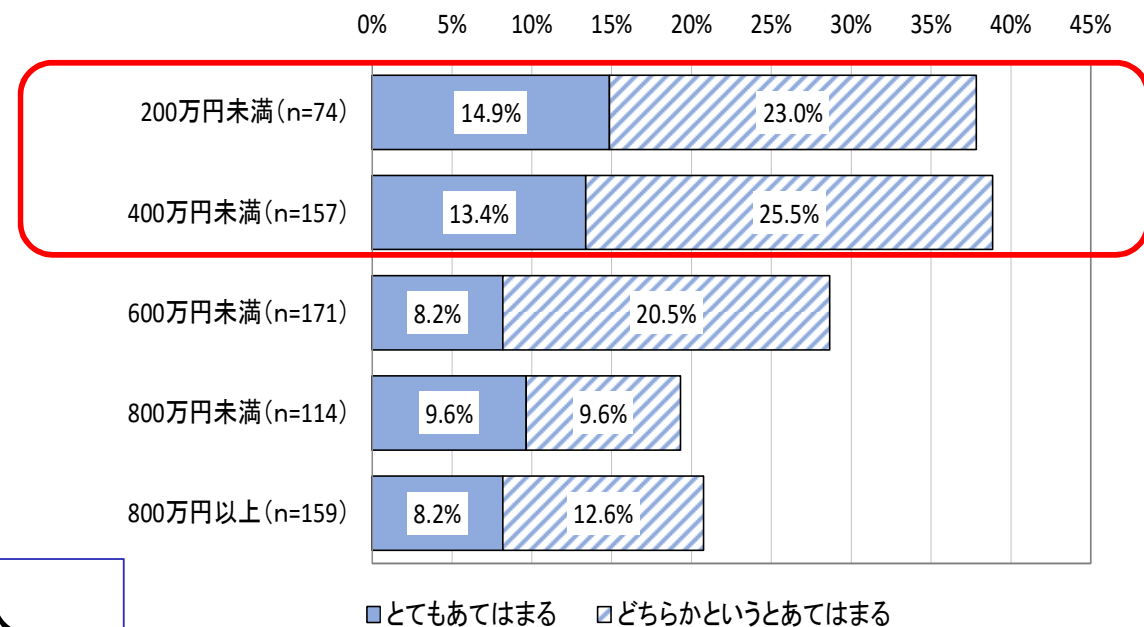
図表31 できれば専門学校に行きたかったが、進学のための費用が高かったから就職した者の構成比  
(出身者調査(H28):高卒者40歳未満:n=590)

		進学しなかった理由 「進学のための費用が高かった」			
		とてもあてはまる	どちらかというにあてはまる	どちらかというにあてはまらない	あてはまらない
できれば専門学校に進学したかった	したかった	5.3%	2.9%	1.0%	0.5%
	そうでもない	23.9%	27.8%	19.0%	19.7%

専門学校に行きたかったが経済的理由で進学を断念した  
高校卒業者の数(推計値)

$$\Rightarrow 189,130人 \times 8.2\% = 15,509人$$

図表32 学校選択の理由「学校に経済的支援制度がある」  
(出身者調査(H28):専門学校卒者40歳未満)



### 3. 専門学校生への支援の必要性 (4) 専門学校の中退者への支援

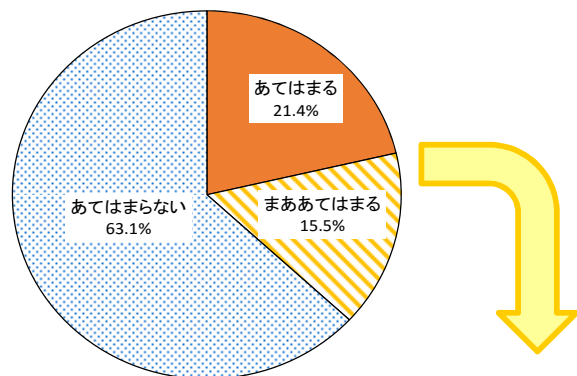
■ 専門学校中退者のうち、中退した理由が「経済的に苦しかったから」があてはまる人(※)は36.9%。(図表33) このうち半数以上は、何らかの支援があれば中退せずにすんだと考えている。(図表34)

■ どのような支援があれば中退しなくてすんだかについては、「給付型(返還不要)奨学金」が45.0%、「授業料減免制度」が30.0%と割合が高い。(図表35)

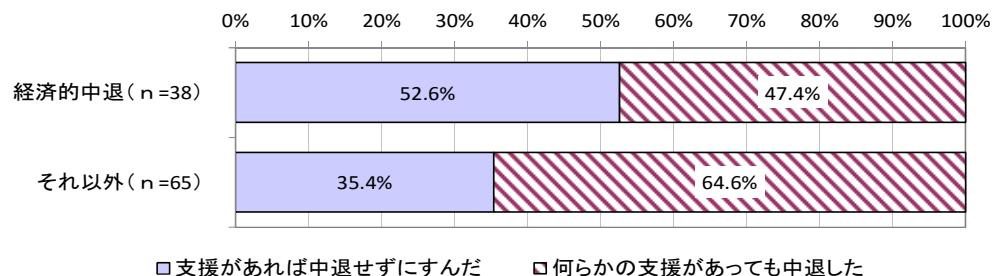
⇒ 中退防止には、返還不要な給付型・減免型の経済的支援が求められている。

※「あてはまる」「まああてはまる」と回答した者の合計

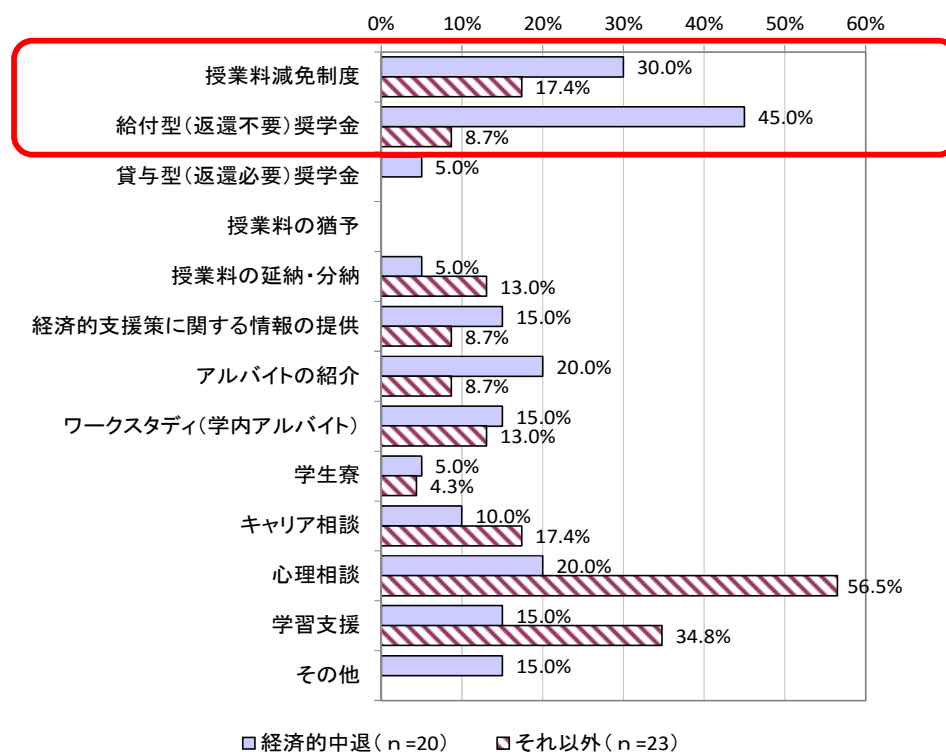
図表33 専門学校を中退した理由「経済的に苦しかったから」  
(出身者調査(H28):専門学校中退者:40歳未満 n=103)



図表34 中退理由別 支援の必要性  
(出身者調査(H28):専門学校中退者:40歳未満)



図表35 中退理由別 どのような支援があれば中退しなくてすんだか(複数回答)  
(出身者調査(H28):専門学校中退者:40歳未満)

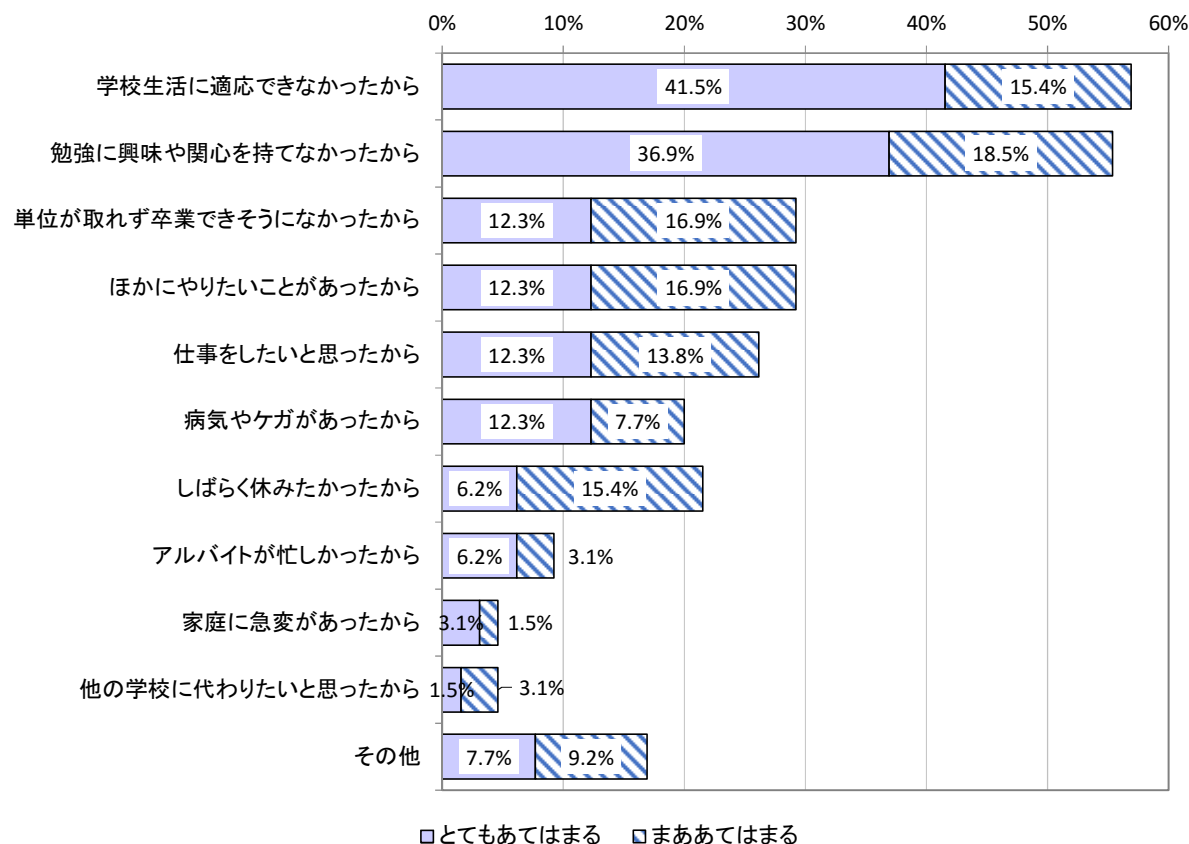


### 3. 専門学校生への支援の必要性 (4) 専門学校の中退者への支援 (参考)

■「経済的に苦しかったから」以外の理由で専門学校を中退した者の理由の詳細を見ると、「学校生活に適応できなかったから」「勉強に興味や関心を持てなかったから」といった理由の割合が高い。(図表36)

⇒中退防止には、「心理相談」「学習支援」が求められている。(図表35)

図表36 経済的理由以外の専門学校中退者の理由内訳  
(出身者調査(H28):専門学校中退者(経済的理由以外):40歳未満 n=65)

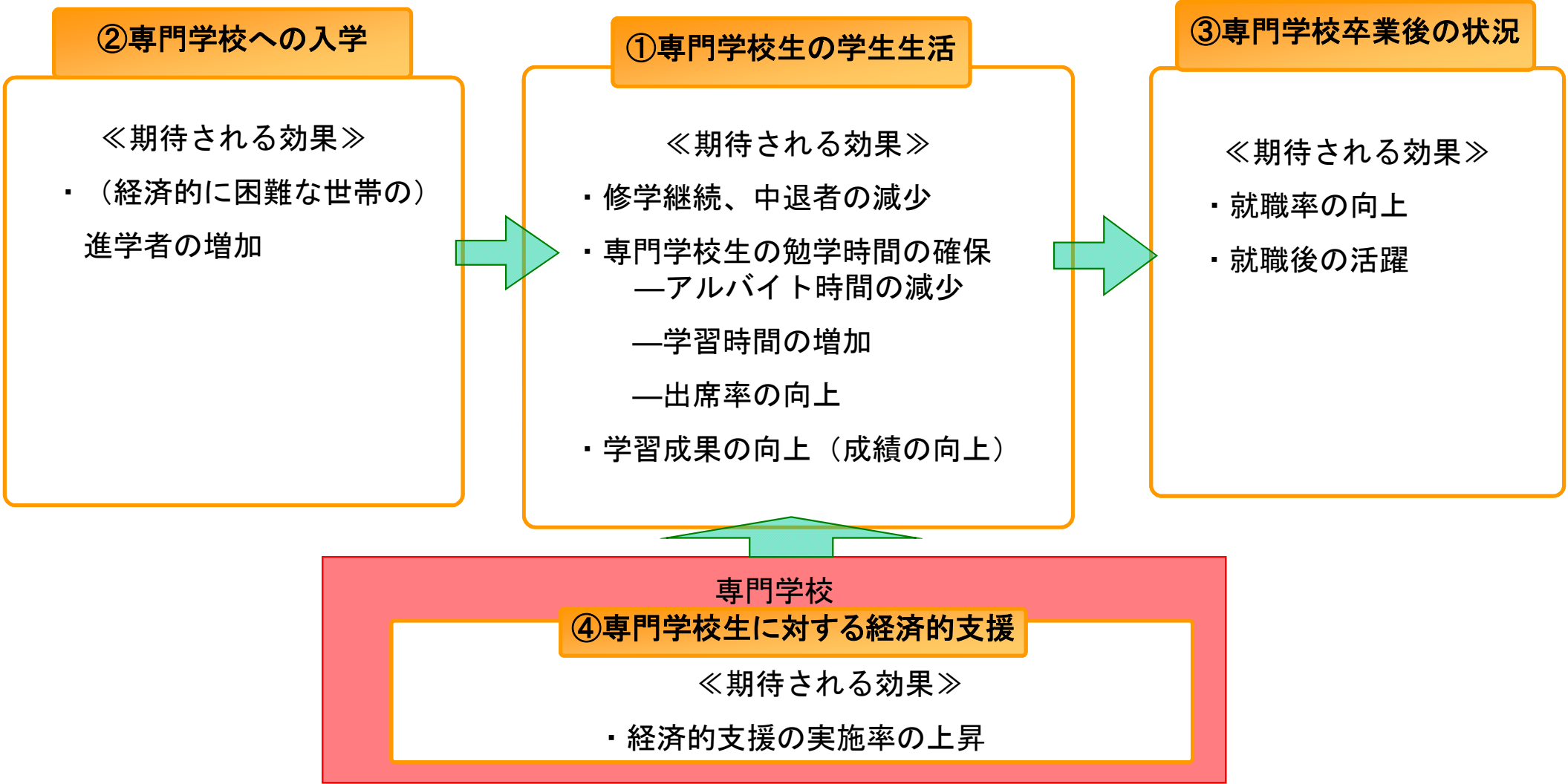




## 4. 事業の効果の検証

# 4. 事業の効果の検証 (0) 検証の枠組み

■下記の枠組みについて、本事業の効果を検証する。

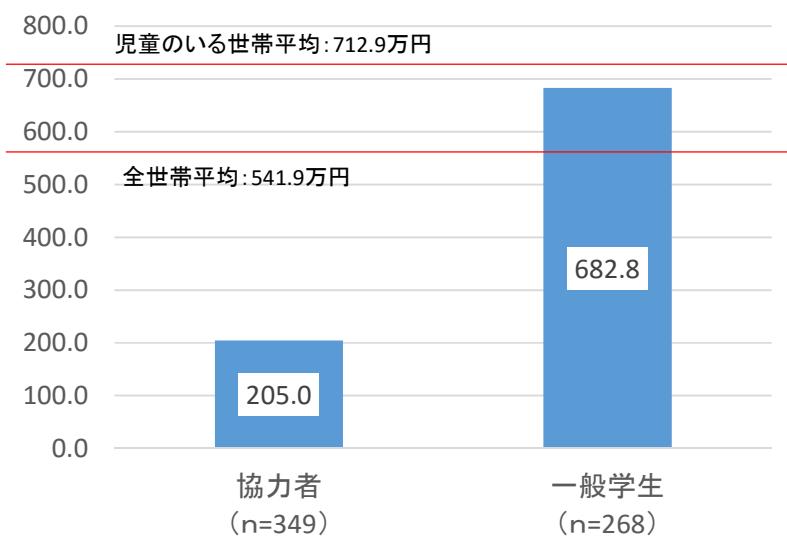


# 4. 事業の効果の検証 (1) 支援状況 ②協力者の状況

■本事業の協力者は、経済的に厳しい家庭環境となっている。

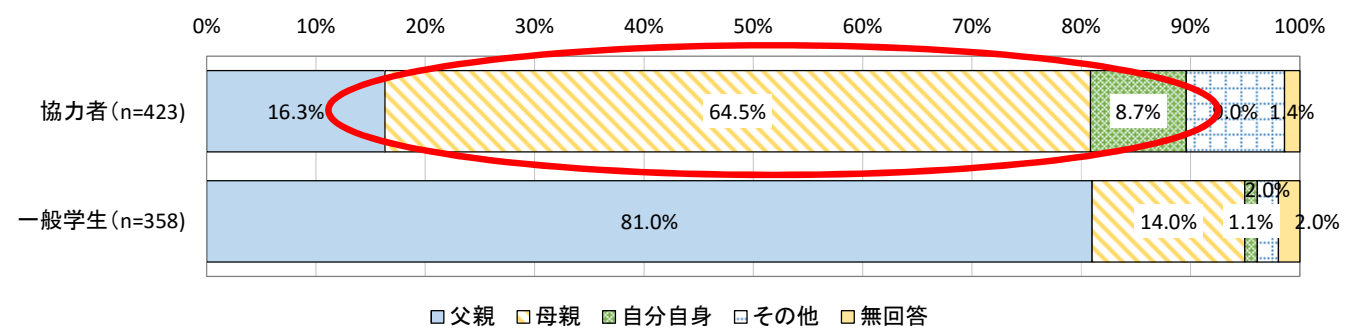
- 一家計所得が低く、年間200万円台(全世帯平均を300万円以上下回る。)(図表37)
- 一家計支持者は母親か自分自身の割合が高く、家計支持者の就業状況は非正規社員か働いていない割合が高い。(図表38、39)

図表37 家族全体での平均年間所得  
(協力者調査・一般学生調査(H28))

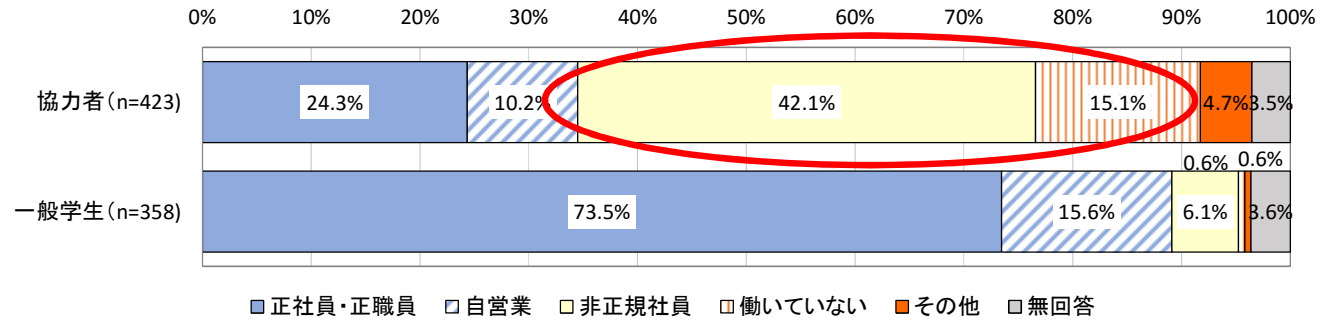


※全世帯平均、児童のいる世帯平均は、「平成27年 国民生活基礎調査」(厚生労働省)より。

図表38 家族の主たる家計支持者(協力者調査・一般学生調査(H28))



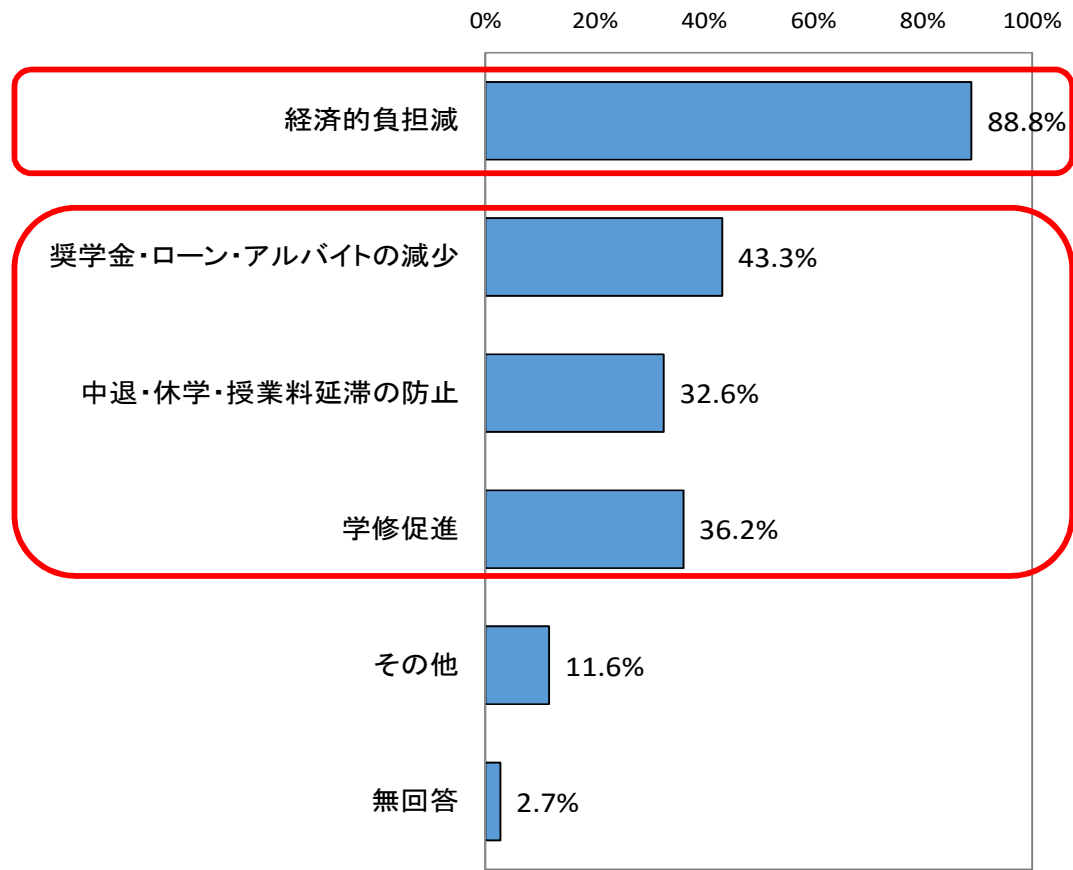
図表39 家族の主たる家計支持者の就業状況  
(協力者調査・一般学生調査(H28))



## 4. 事業の効果の検証 (2) 国事業の効果の全体像①

■28年度の協力者に国事業支援の効果聞いたところ、約9割が親や自分自身の「**経済的負担減**」と回答しているほか、その他の効果として、4割強の学生が「**奨学金・ローン・アルバイトの減少**」、3割強の学生が、「**学修促進**」、「**中退・休学・授業料延滞の防止**」と回答。(図表40)

図表40 国事業の効果(複数回答) (協力者調査(H28):n=224)



- ・「経済的負担減」・・・「親の経済的負担を減らすことができた」「自分の経済的負担を減らすことができた」
- ・「奨学金・ローン・アルバイトの減少」・・・「新たな奨学金やローンを利用しなくて済んだ」「アルバイト等を減らすことができた」
- ・「中退・休学・授業料延滞の防止」・・・「中退しなくてすんだ」「休学や長期欠席をしなくてすんだ」「授業料等の延滞をしなくてすんだ」
- ・「学修促進」・・・「勉強の時間を確保できた」「就職活動の時間を確保することができた」「資格取得などの費用を確保できた」「目標達成に役立った」
- ・「その他」・・・「現在の専門学校に入学することができた」「その他」

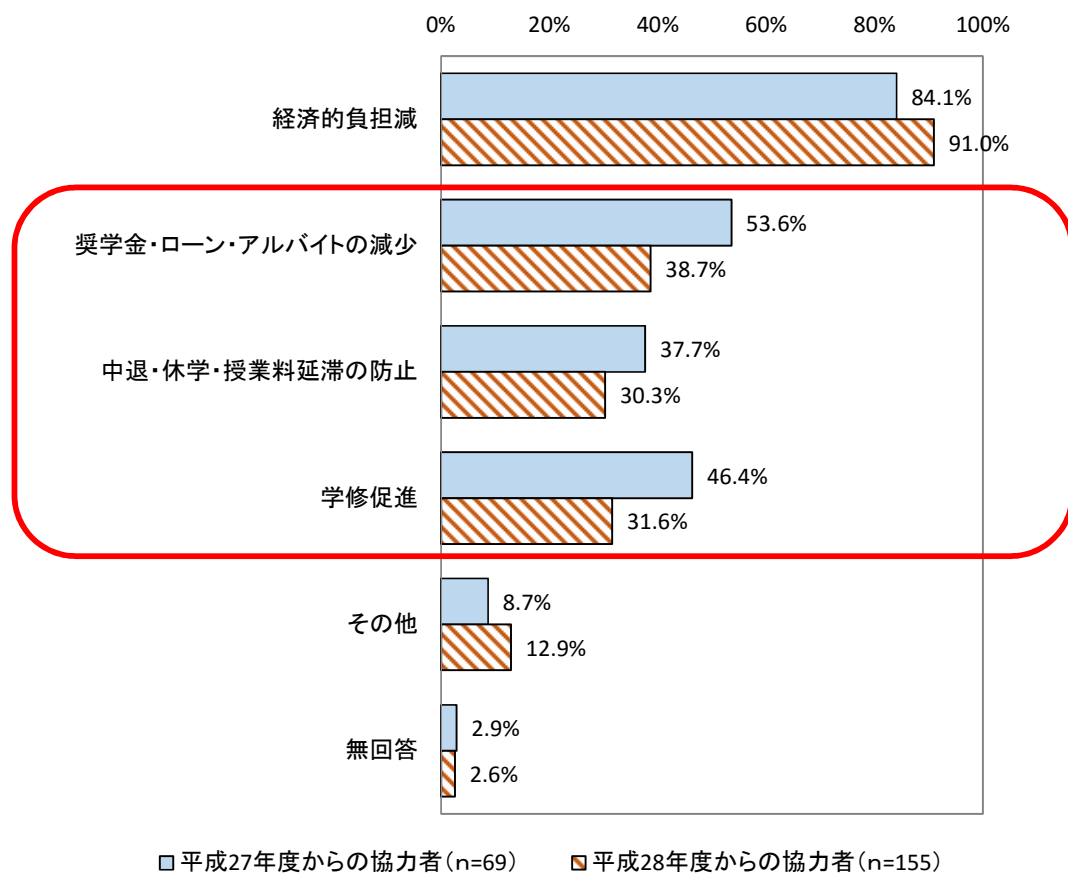
※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

## 4. 事業の効果の検証 (2) 国事業の効果の全体像②

■特に、平成27年度からの継続協力者では、「奨学金・ローン・アルバイトの減少」「学修促進」が5割程度と高い。「中退・休学・授業料延滞の防止」も4割弱。(図表41)

■継続協力者は、事前に支援を受ける見通しが立つため、奨学金・ローン・アルバイト等を減らすことができたからだと推測される。

図表41 国事業の効果(複数回答)  
(協力者調査(H28))



- ・「経済的負担減」・・・「親の経済的負担を減らすことができた」「自分の経済的負担を減らすことができた」
- ・「奨学金・ローン・アルバイトの減少」・・・「新たな奨学金やローンを利用しなくて済んだ」「アルバイト等を減らすことができた」
- ・「中退・休学・授業料延滞の防止」・・・「中退しなくてすんだ」「休学や長期欠席をしなくてすんだ」「授業料等の延滞をしなくてすんだ」
- ・「学修促進」・・・「勉強の時間を確保できた」「就職活動の時間を確保することができた」「資格取得などの費用を確保できた」「目標達成に役立った」
- ・「その他」・・・「現在の専門学校に入学することができた」「その他」

※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

## 4. 事業の効果の検証 (2) 国事業の効果の全体像③

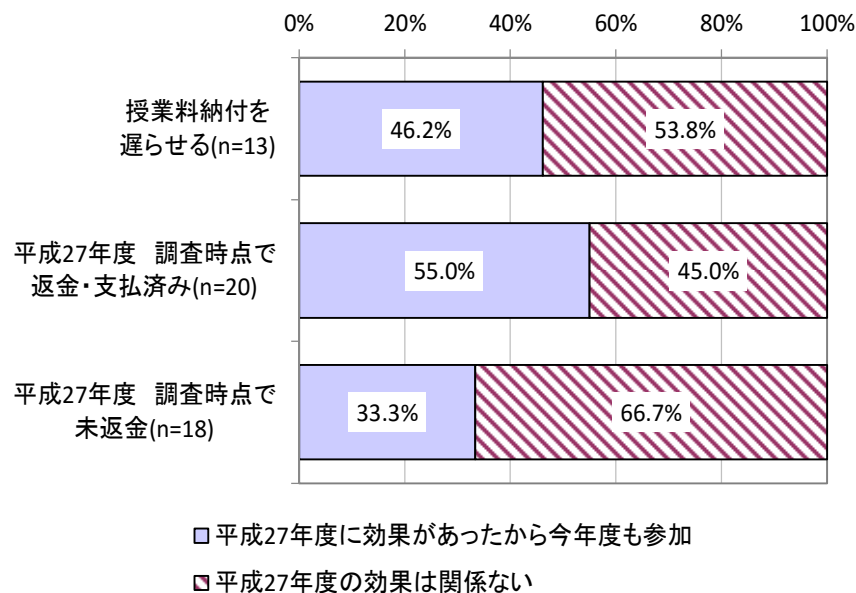
■「授業料納付を遅らせる(※)」「調査時点で返金・支払済み」の学校の方が効果を感じている。(図表42)

■支援時期に関わらず、いずれの学校でも「経済的負担を減らす」効果がみられている。一方で、「授業料納付を遅らせる」学校は「授業料等の滞納減少」「経済的理由による中退の減少」効果を、「授業料納付を遅らせる」「調査時点で返金・支払済み」の学校は、「目標達成」「勉強時間確保」効果を、感じている割合が高い。(図表43)

⇒協力校も、支援時期が早い方が、事業の効果を実感できている。

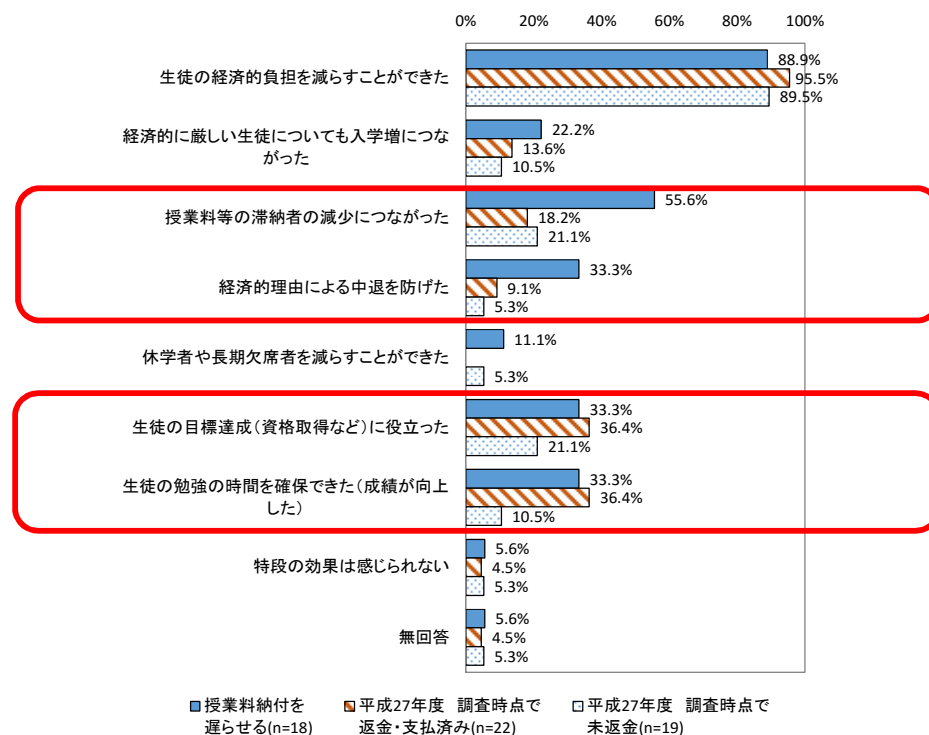
※ 授業料から支援金分の額を差し引き、残りの授業料を支援決定時に支払う

図表42 H28年度事業の参加とH27年度事業の効果の関係 (学校調査(H28):H27年度協力校のみ)



※支援時期については、平成27年度調査から紐付して分析を行った。

図表43 平成27年度に国事業で支援を受けたことによる効果(複数回答)(協力校調査(H28))



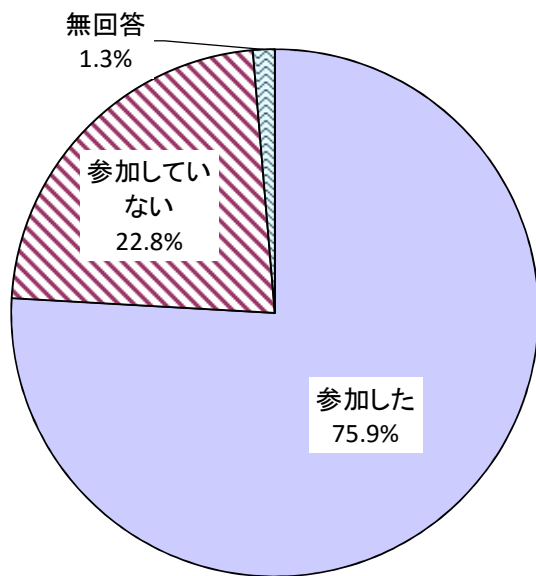
## 4. 事業の効果の検証 (2) 国事業の効果の全体像④

■協力者の75.9%が、国事業の修学支援アドバイザーが実施するセミナー・相談会へ参加している。(図表44)

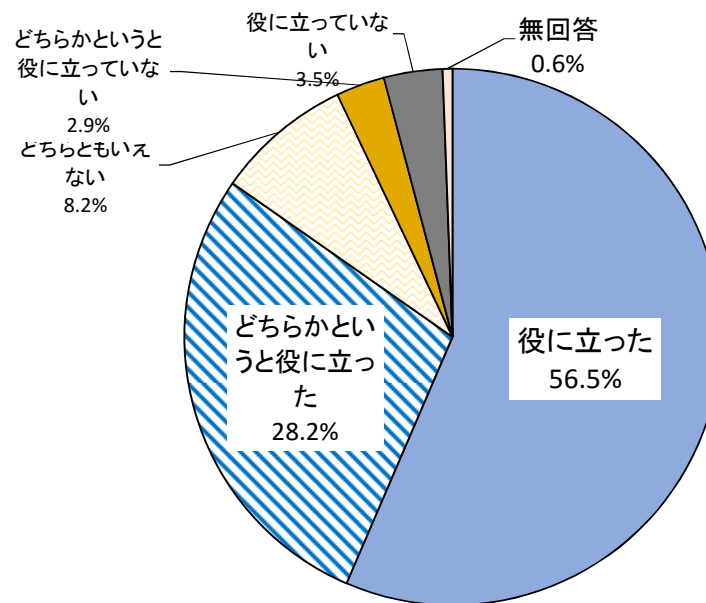
■参加者の8割強が「修学支援アドバイザーのセミナー・相談会」は役に立った(※)と回答。(図表45)

※ 「役に立った」「どちらかというと役に立った」と回答した者の合計

図表44 国事業の修学支援アドバイザーが実施するセミナー・相談会への参加  
(協力者調査(H28):n=224)



図表45 修学支援アドバイザーのセミナー・相談会が役立ったか  
(協力者調査(H28):n=170(セミナー・相談会参加者))

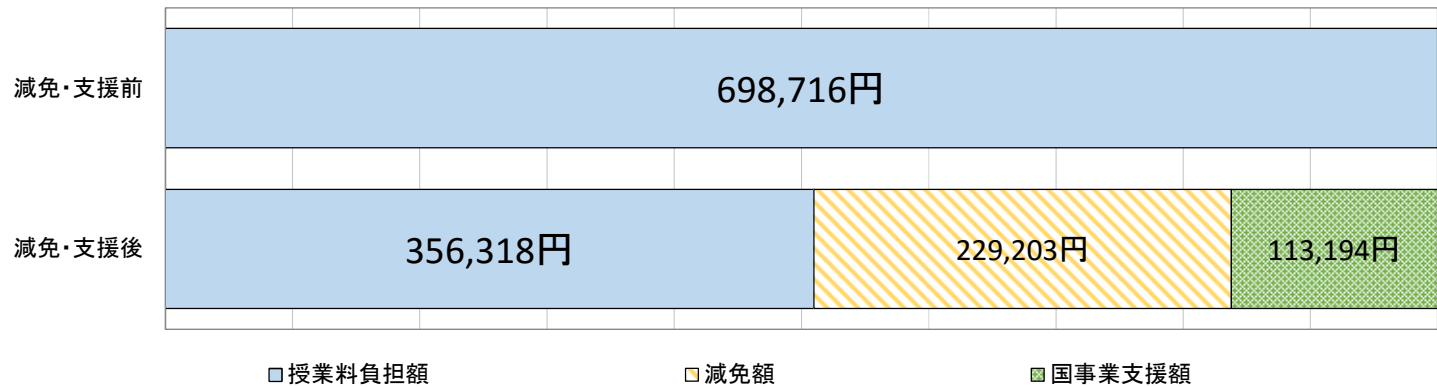


※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

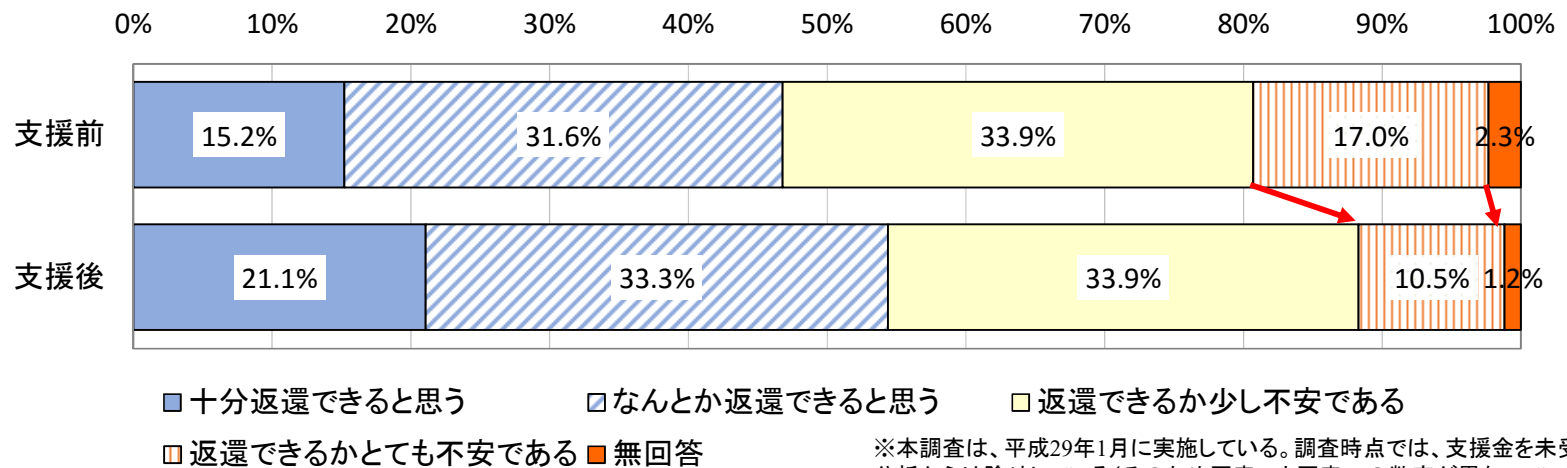
## 4. 事業の効果の検証 (3) 経済的負担の減少効果

- 国事業の支援前の協力者の授業料負担額は、平均約70万円。支援後は、平均約36万円と約半分の負担で済むようになる。(図表46)
- 国事業の支援を受けることで、日本学生支援機構の奨学金の返還についても「返還できるかとても不安である」の割合が減少。(図表47)

図表46 支援前後の授業料負担額(平均額)(協力者調査(H28) :n=207)



図表47 卒業後の日本学生支援機構の奨学金の返還について(協力者調査(H28) :n=171)



※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している(そのため図表40と図表50の数字が異なっている)。

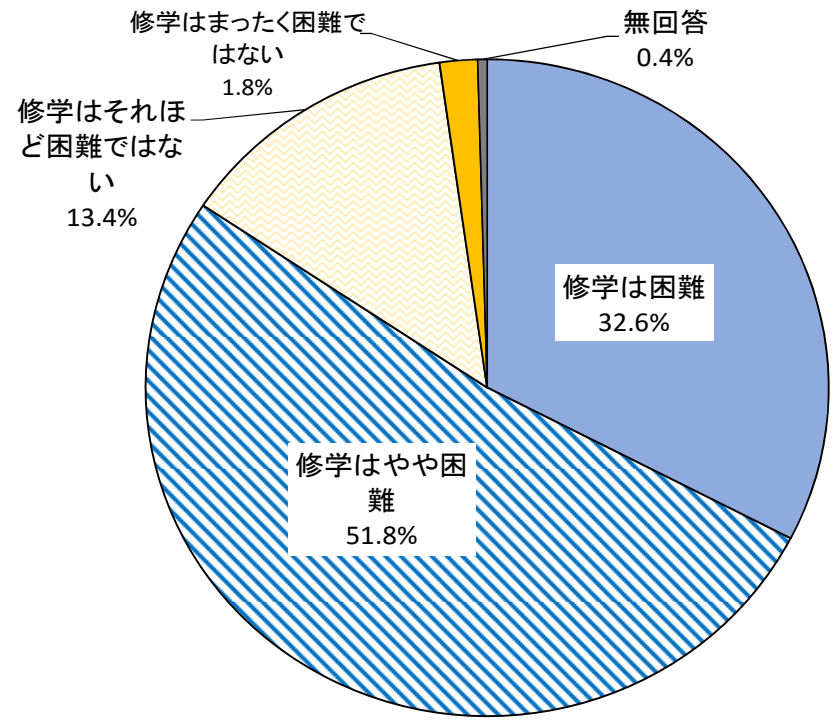


# 4. 事業の効果の検証 (4) 修学継続効果 ①支援がない場合の修学困難度

■国事業の支援を受けられなかった場合、協力者の84.4%が修学は困難(※)と回答(図表48)

※ 「修学は困難」「修学はやや困難」と回答した者の合計

図表48 国事業の支援を受けられなかった場合の修学困難度 (協力者調査(H28):n=224)



※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

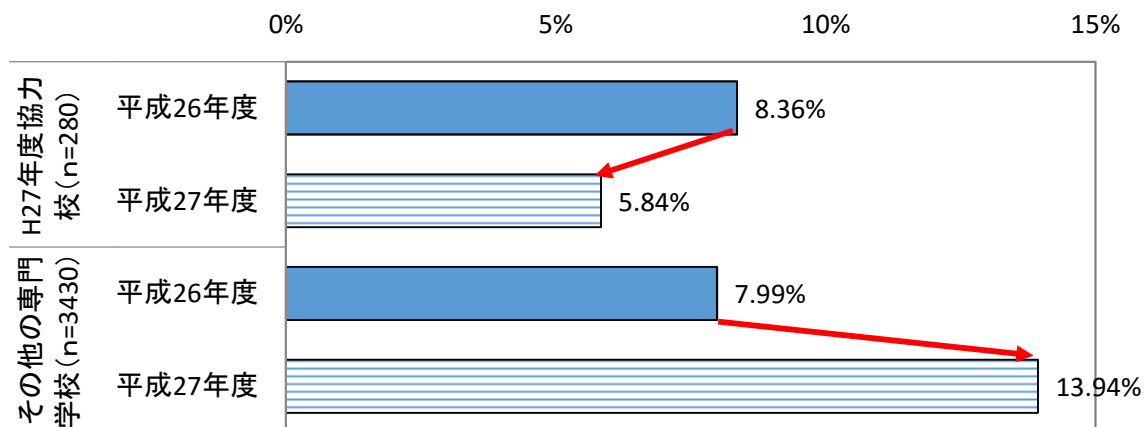
## 4. 事業の効果の検証 (4) 修学継続効果 ②中退率の減少

■平成27年度からの継続協力校は、26年度に比べ27年度は経済的理由による中退者の割合が低下（その他の専門学校は経済的理由による中退者の割合が増加）。（図表49）

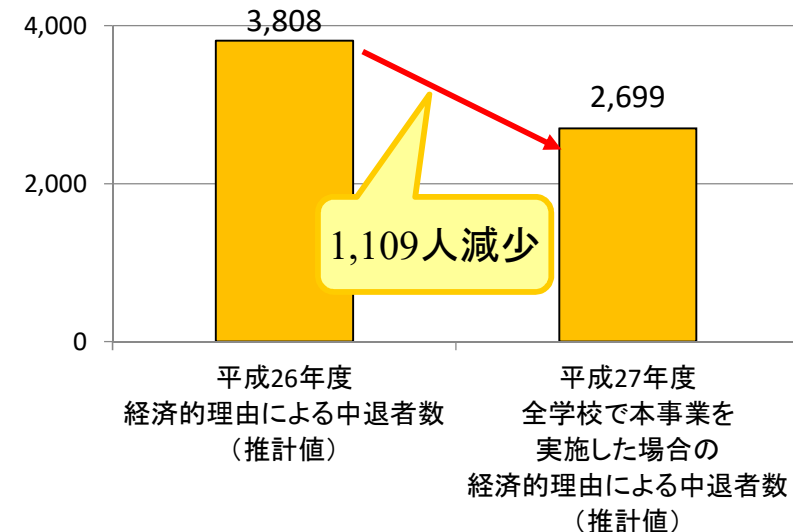
■27年度からの継続協力校の27年度の「経済的理由による中退者数(平均値)」は1.63人と、26年度の7割程度に低下。（図表50）

■国事業を全ての専門学校で実施したと想定した場合、1,109人の中退防止効果があると推計。（図表51）

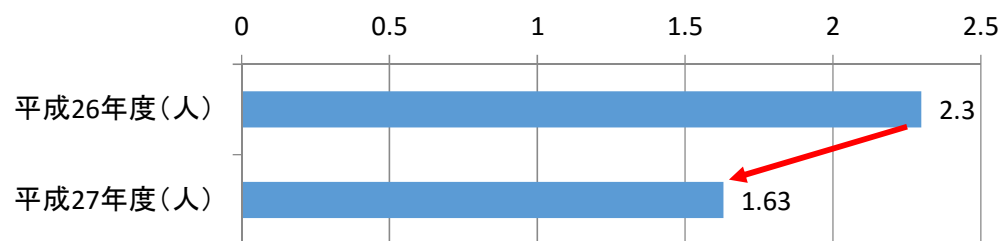
図表49 中退者に占める「経済的理由による中退者」の割合  
(学校調査(学科)(H28))



図表51 「経済的理由による中退者」の減少効果



図表50 平成27年度協力校の経済的理由による中退者数(平均値)の変化  
(協力校調査(H28): n=57)



(推計方法)

- ① 学校調査(学科)より、26年度の専門学校生の経済的理由による中退者比率は0.68%(※1)
- ② ①に26年度の専門学校の総学生数(※3)を乗じて、26年度の経済的理由による専門学校生の中退者数は3,808人と推計
- ③ 協力校調査より、27年度協力者の経済的理由による中退者比率は、26年度の70.9%(図表52参照)
- ④ すべての専門学校が協力校と仮定した場合、27年度の専門学校生の中退者数は2,699人と推計(※4)

※1 経済的理由による中退者の総数(※2) / 総学生数(※2) により算出

※2 学校調査(学科)により回答のあった中退者、専門学校生の総数

※3 27年度学校基本調査(文部科学省)

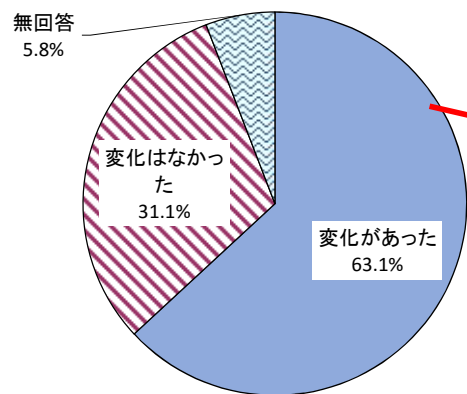
※4  $3,808 \times 0.709$ により算出

# 4. 事業の効果の検証 (5) アルバイト減少⇒勉強時間増加効果①

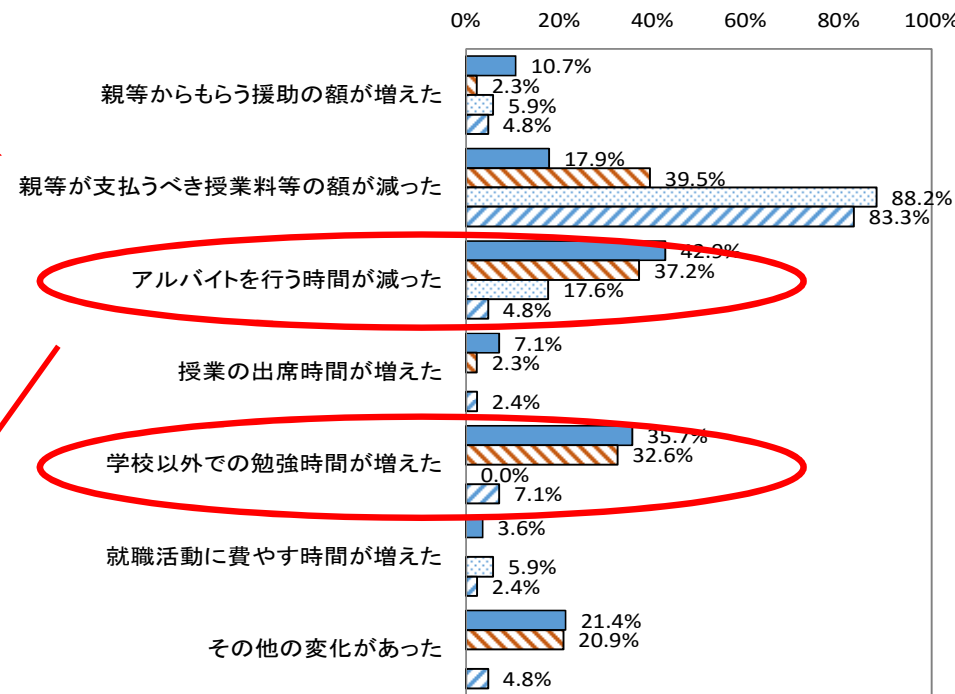
■平成28年度の協力者の生活変化をみると、支援により浮いたお金を自分で使用している学生では、27年度に協力者であったか否かに関わらず、アルバイトの時間を減らし、学校以外での勉強時間を増加させている割合が高い。(図表52、53)

■生活に変化があったと回答した協力者は、アルバイトの時間を週22時間から14時間に減らし、学校以外での勉強時間を週9時間から16時間に増やしている。(図表54)

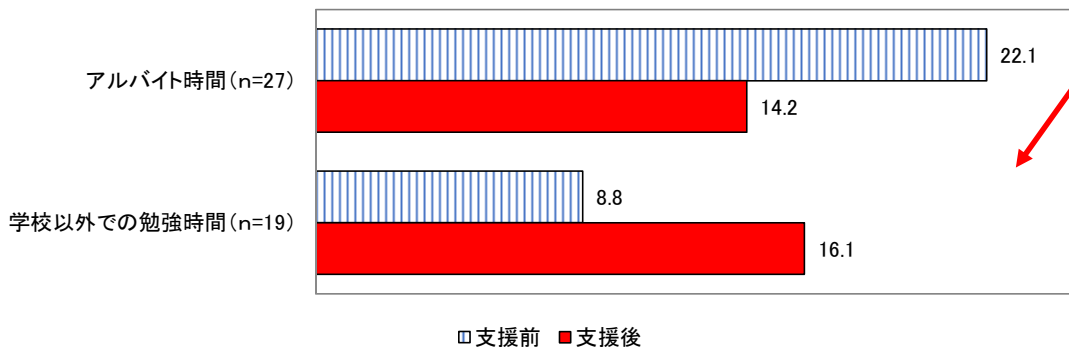
図表52 本事業の支援を受けたことでの生活の変化の有無 (協力者調査(H28) : n=206)



図表53 本事業の支援を受けたことでの生活の変化の内容(複数回答) 協力者調査(H28)



図表54 生活に変化があった協力者の変化の状況(週当たり時間) (協力者調査(H28))



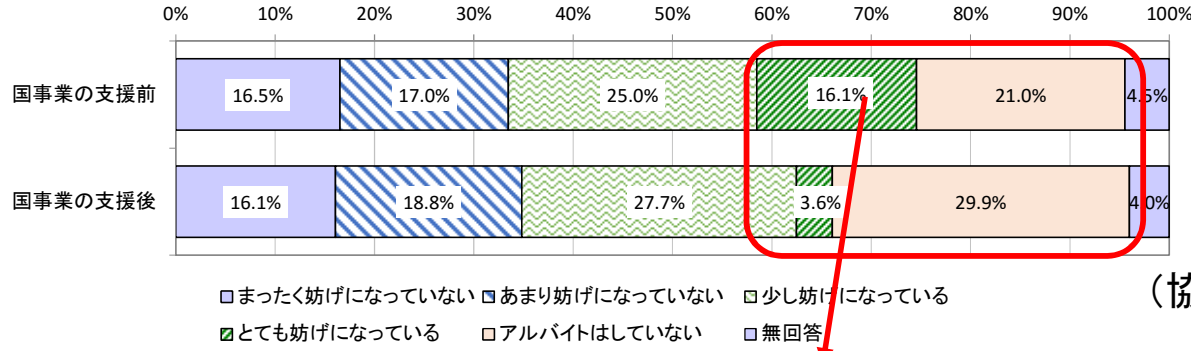
■自分で使用: H27支援あり(n=28) ■自分で使用: H27支援なし(n=43)  
 □親に返還: H27支援あり(n=17) □親に返還: H27支援なし(n=42)

※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

# 4. 事業の効果の検証 (5) アルバイト減少⇒勉強時間増加効果②

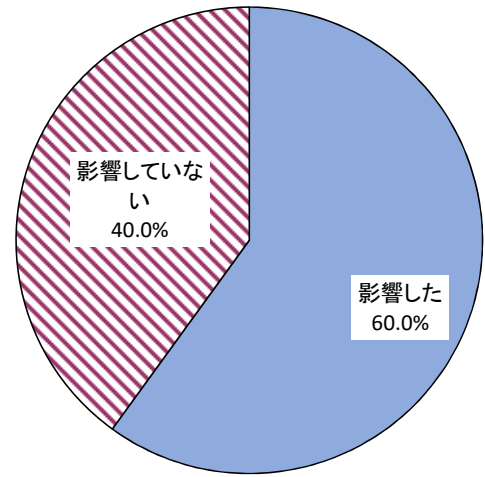
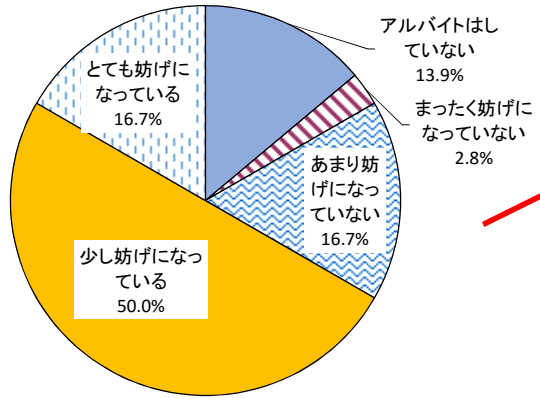
- 国事業の支援後では、アルバイトが勉強の「とても妨げになっている」割合が低下し、「アルバイトはしていない」割合が高くなっている。(図表55)
  - 支援前にアルバイトが勉強の「とても妨げになっていた」学生の約8割が現在、アルバイトの状況が改善(※)したと回答している。(図表56)
  - アルバイトの状況が改善した学生の6割が「国事業の支援の影響があった」と回答。(図表57)
- ※ 現在のアルバイトの状況が「とても妨げになっている」以外と回答した割合

図表55 支援前後 アルバイトはどの程度勉強の妨げになっているか(協力者調査(H28):n=224)



図表57 支援前に「とても妨げになっていた」学生の「アルバイトの状況が変わった理由として、国事業の支援があったことは影響しているか」(協力者調査(H28):n=30(アルバイトの状況が改善した学生))

図表56 支援前に「とても妨げになっていた」学生の現在のアルバイトの状況(協力者調査(H28):n=36)

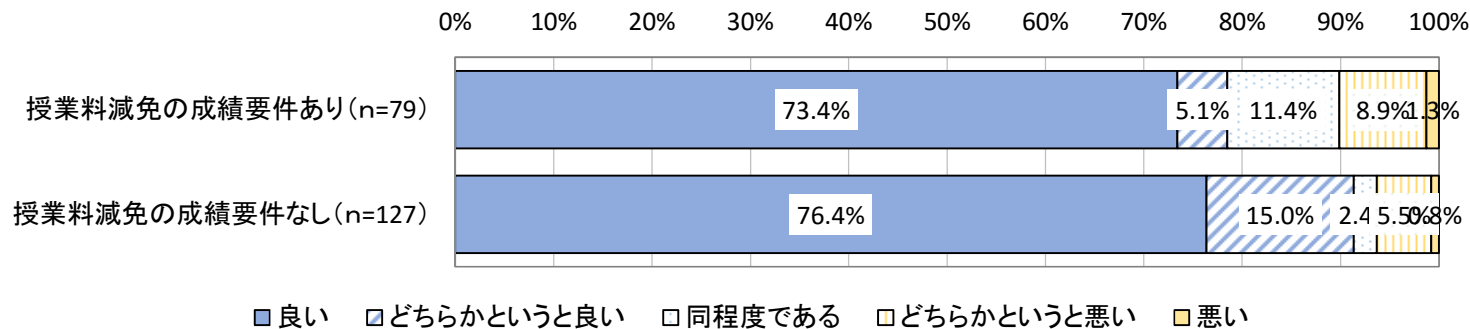


※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

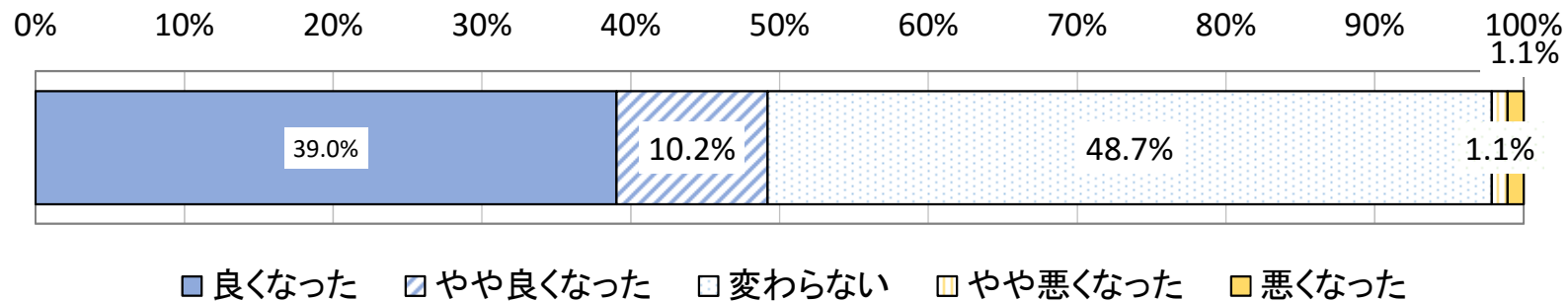
## 4. 事業の効果の検証 (6) 出席率向上効果

- 学校側からみた協力者の出席状況は、授業料減免における成績要件の有無にかかわらず、他の学生に比べて出席状況が良い割合が高い。(図表58)
- 支援後の出席状況の変化について、4割程度の協力者が支援前より良くなった。(図表59)

図表58 他の学生と比べた場合の協力者の出席状況(協力校調査(H28))



図表59 支援前後の協力者の出席状況の変化(協力校調査(H28) : n=187(無回答除く))

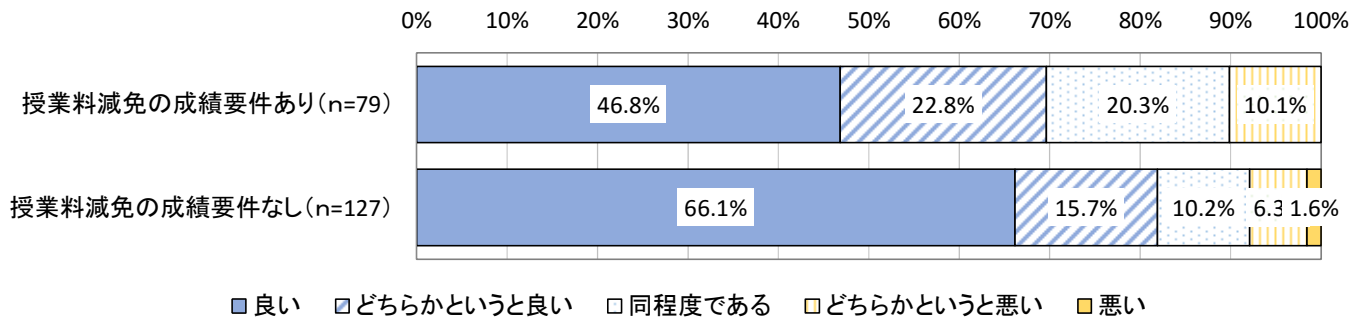


※本設問は、協力校が、協力者1人1人の出席状況について、個別に回答している。nは、協力者数となる。

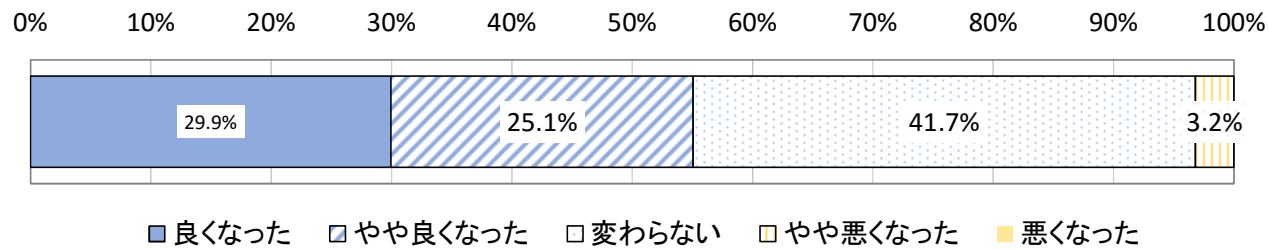
## 4. 事業の効果の検証 (7) 成績向上効果①

- 学校側からみた協力者の成績は、授業料減免における成績要件の有無にかかわらず、他の学生に比べて成績が良い割合が高い。(図表60)
- 国事業の支援後の成績の変化について、5割以上の学生が支援前より良くなっている。(図表61)

図表60 他の学生と比べた場合の協力者の成績(協力校調査(H28))



図表61 支援前後の協力者の成績変化(協力校調査(H28)) : n=187(無回答除く)



※本設問は、協力校が、協力者1人1人の成績について、個別に回答している。nは、協力者数となる。

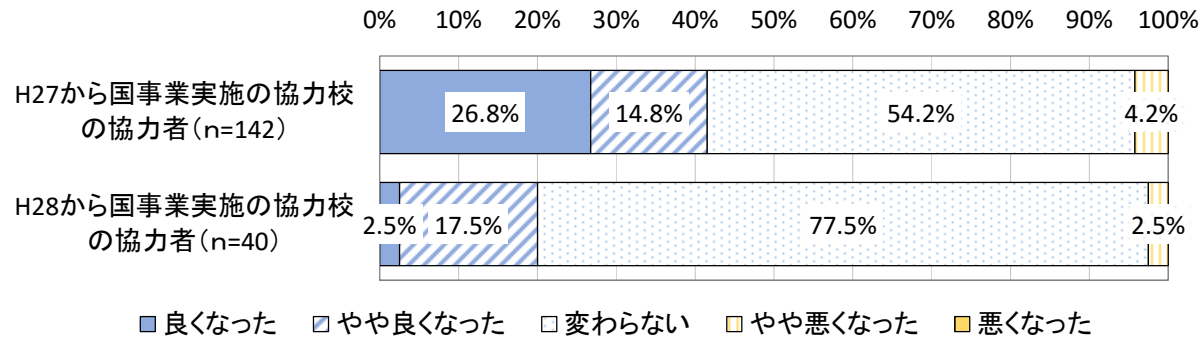
## 4. 事業の効果の検証 (7) 成績向上効果②

■学校側からみた協力者(2年生以上)の成績は、平成27年度からの継続協力校の方が「良くなった」とする割合が高い。(図表62)

■さらに、協力者の自己評価をみても、平成27年度からの継続協力者の方が、「上のほう」「中の上」を合計した割合が高い。(図表63)

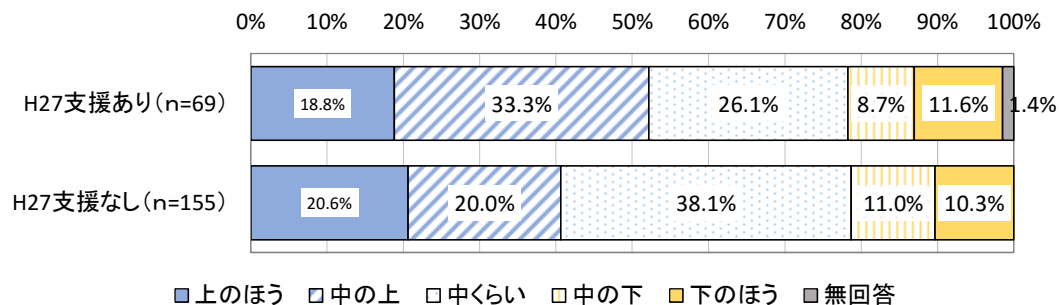
⇒支援時期が長い方が、勉強時間を確保でき成績も上がっていると推測される。

図表62 H27年度国事業参加状況別 支援後の協力者の成績(協力校調査(H28)):(2年生以上)



※本設問は、協力校が、協力者1人1人の成績について、個別に回答している。nは、協力者数となる。ただし、協力校の回答からは、当該協力者が平成27年度から参加した協力者かどうかまではわからない。そのため、「H27から国事業実施」した協力者の全てが、H27からの継続での参加者ではないことに注意を要する。

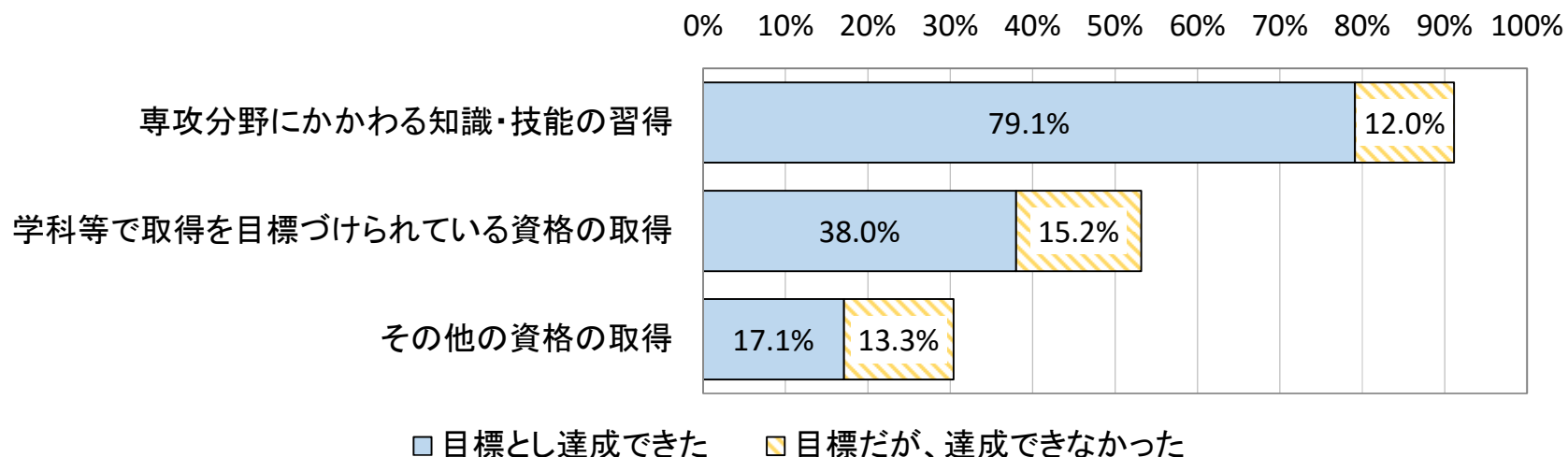
図表63 H27年度参加状況別 全体の中の成績(自己評価)(協力者調査(H28))



## 4. 事業の効果の検証 (7) 成績向上効果③

- 平成27年度からの継続協力者に、27年度の国事業に参加するにあたっての年次目標と達成状況を聞いたところ、9割以上が「専攻分野に関わる知識・技能の習得」をあげており、8割近くが「達成できた」と回答している。(図表64)
- 「学科等で取得を目標づけられている資格の取得」についても、5割近くが目標としており、4割近くが目標を「達成できた」としている。(図表64)

図表64 平成27年度の国事業に参加するにあたって設定した年次目標(協力者調査(H28):n=158)



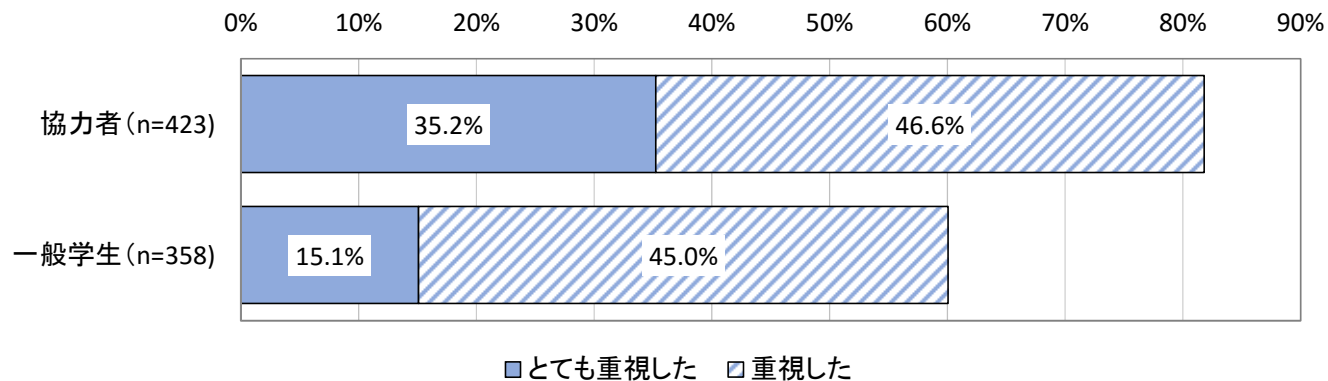


## 4. 事業の効果の検証 (8) 進学効果 ①入学時の重視要素

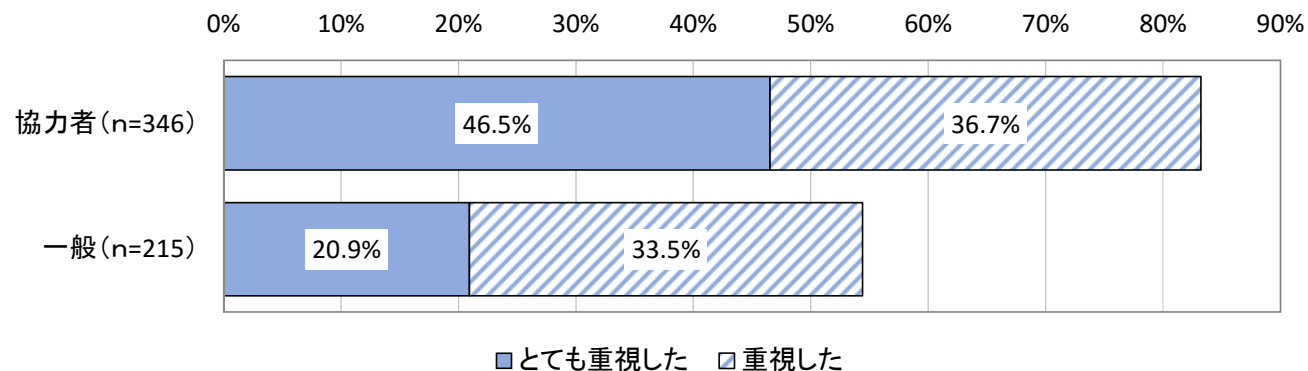
■ 専門学校入学時に重視した要素をみると、協力者の8割以上は、「家庭の経済的事情」を重視。(図表65)

■ さらに、「家庭の経済的事情」を重視した協力者の8割以上が、「専門学校に経済的支援制度」があることを重視。(図表66)

図表65 専門学校入学時に重視した要素：家庭の経済的事情(協力者調査・一般学生調査(H28))



図表66 専門学校入学時の重視要素：専門学校に経済的支援制度がある(協力者調査・一般学生調査(H28)：上記質問で家庭の経済的事情を「とても重視した、重視した」者のみ)



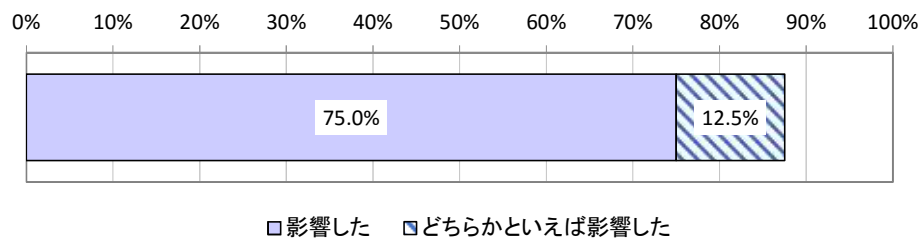
## 4. 事業の効果の検証 (8) 進学効果 ②制度の影響

■国事業を「入学前から知っていた」学生のうち、87.5%が「国事業を現在の専門学校で実施していることが、現在の専門学校への入学決定に影響と回答。(図表67)

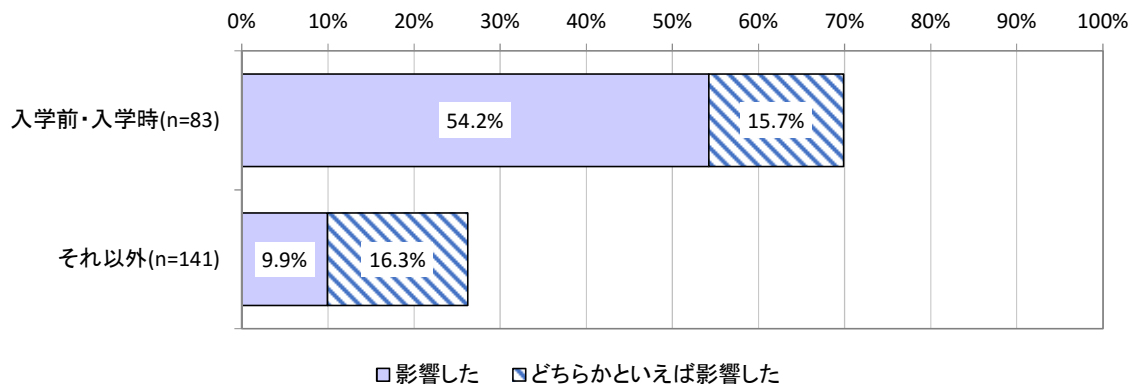
■国事業の支援要件である「学校独自の授業料減免制度」についても、入学時までに支援が決定している場合は、7割が現在の専門学校への入学決定に影響。(図表68)

⇒入学時までの支援制度の認知・支援決定は、専門学校への入学を希望する者の入学決定に大きく影響している。

図表67 国事業を現在の専門学校で実施していることが、現在の専門学校に入学を決定することに影響したか(協力者調査(H28):入学前に制度を知っていた学生のみ:n=16)



図表68 授業料減免措置の支援決定時期別 授業料減免措置が現在の専門学校に入学を決定することに影響したか(協力者調査(H28))



※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

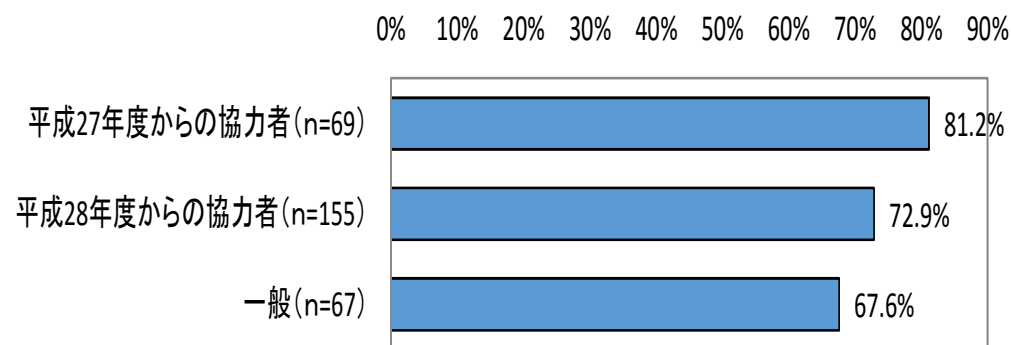
## 4. 事業の効果の検証 (8) 進学効果 ③進路

■卒業した高校が所在する都道府県内の専門学校へ進学した者の割合は、平成27年度からの継続協力者において8割以上と高い。(図表69)

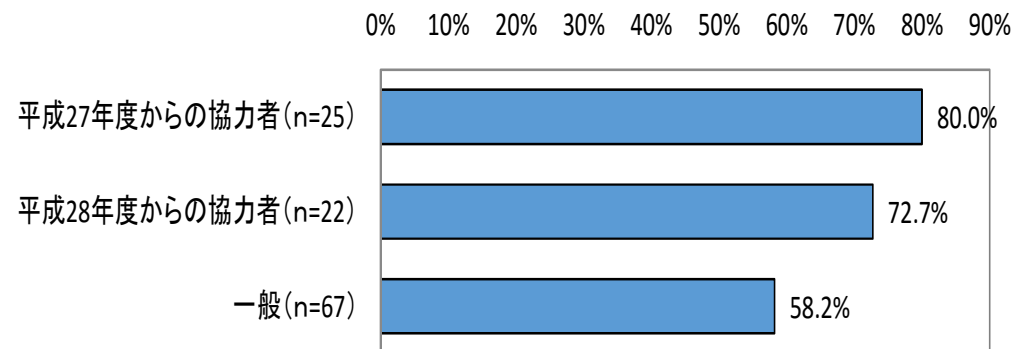
■さらに、27年度からの継続協力者は、8割以上が卒業した専門学校が所在する都道府県内の企業等へ就職している。(図表70)

⇒協力者は地元の専門学校への進学、卒業後に地元企業への就職を考えている者が多い。

図表69 卒業した高校が所在する都道府県内の専門学校へ進学した者の割合  
(協力者調査・一般学生調査(H28))



図表70 卒業した専門学校の所在する都道府県内の企業等へ就職した者の割合  
(協力者調査・一般学生調査(H28))  
平成28年1月までに就職が決まったもののみ

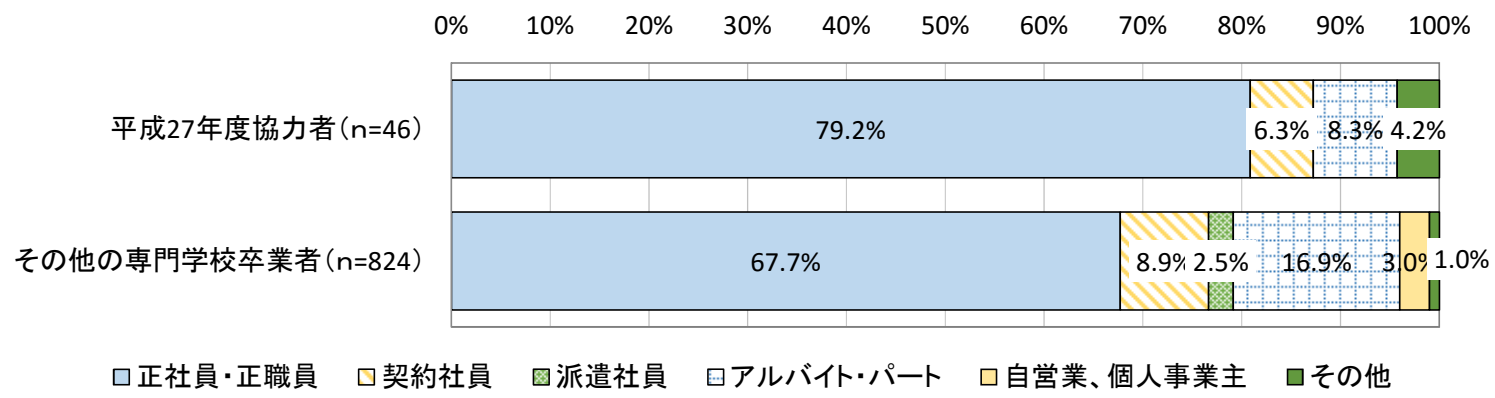


※本調査は、平成29年1月に実施している。調査時点では、支援金を未受給の学生も存在するが、分析からは除外している。

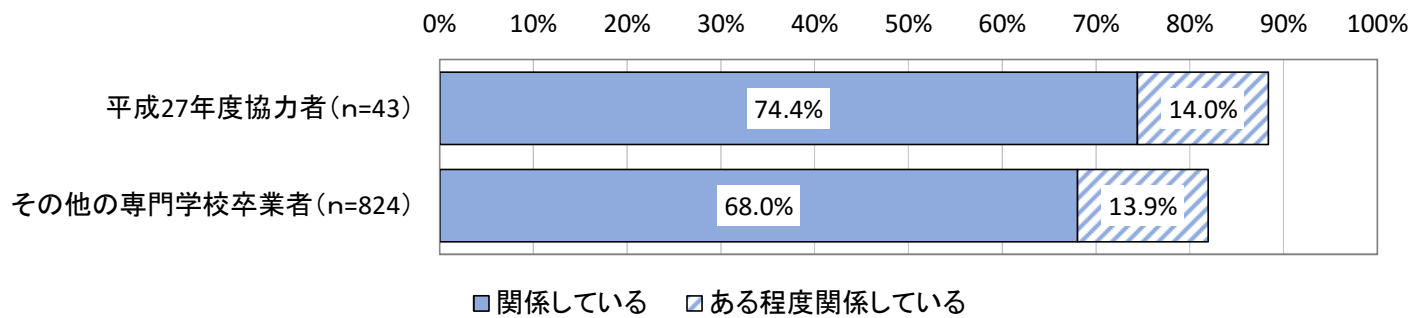
## 4. 事業の効果の検証 (9) 卒業生の状況 ②就職効果

- 平成27年度の協力者で既に専門学校を卒業した者とその他の専門学校卒業者を比較。
- 協力者であった者の方が、初職で正社員になり、専門学校で学んだ専門分野と関係する仕事に従事している割合が高い。(図表71, 72)

図表71 初職の状況(卒業生調査(H28)-出身者調査(H28))



図表72 「専門学校で学んだ専門分野」と初職の仕事との関係(卒業生調査(H28)-出身者調査(H28))



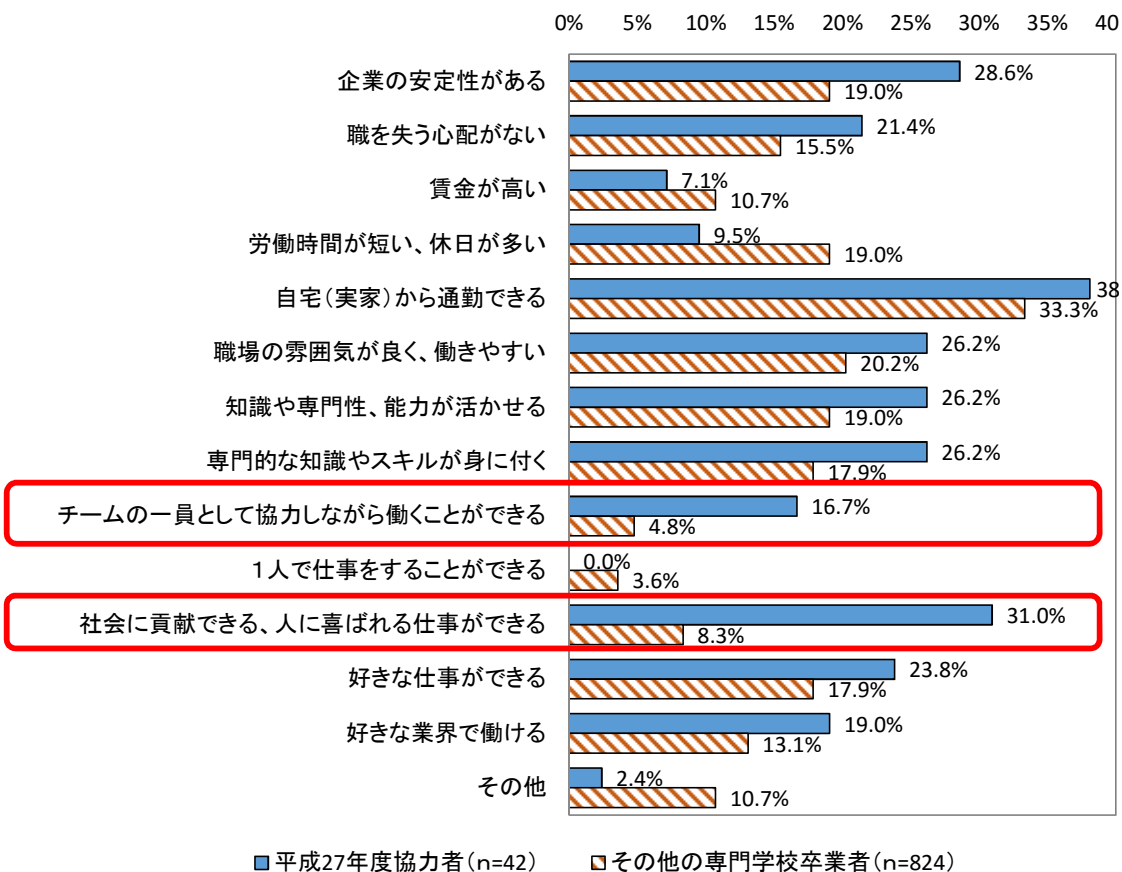
※その他の専門学校卒業生は、出身者調査より20歳代の専門学校出身者を抽出。専門学校の分野や職種による差を考慮し、出身者調査についてはウェイトバック集計を行い、協力者の専門学校の分野と同じ構成比になるように調整している。以下同様。

## 4. 事業の効果の検証 (9) 卒業生の状況 ②仕事への取り組み姿勢

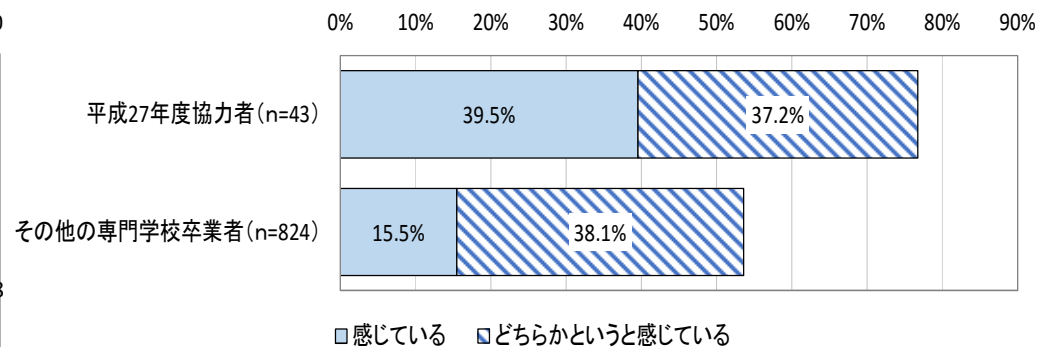
■協力者の方が「社会に貢献できる、人に喜ばれる仕事ができる」「チームの一員として協力しながら働くことができる」と回答した者が多く、利他的な理由で働いている割合が高い。(図表73)

■協力者の方が、やりがいを持って仕事に取り組んでいる。(図表74)

図表73 現在の職場・仕事を選んだ理由(複数回答)  
(卒業生調査(H28)-出身者調査(H28))



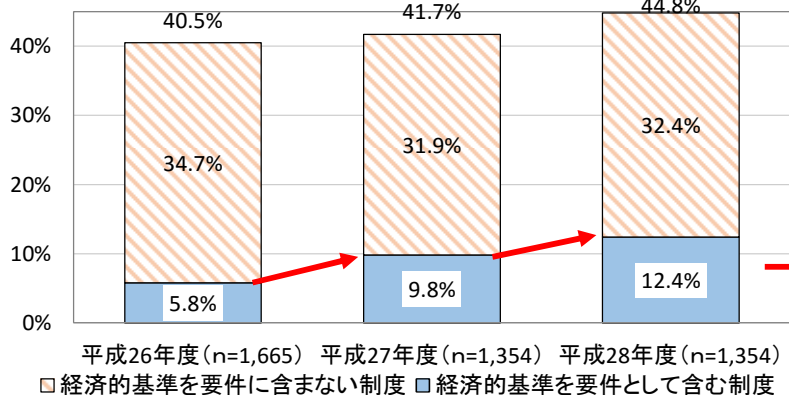
図表74 現在の仕事のやりがい  
(卒業生調査(H28)-出身者調査(H28))



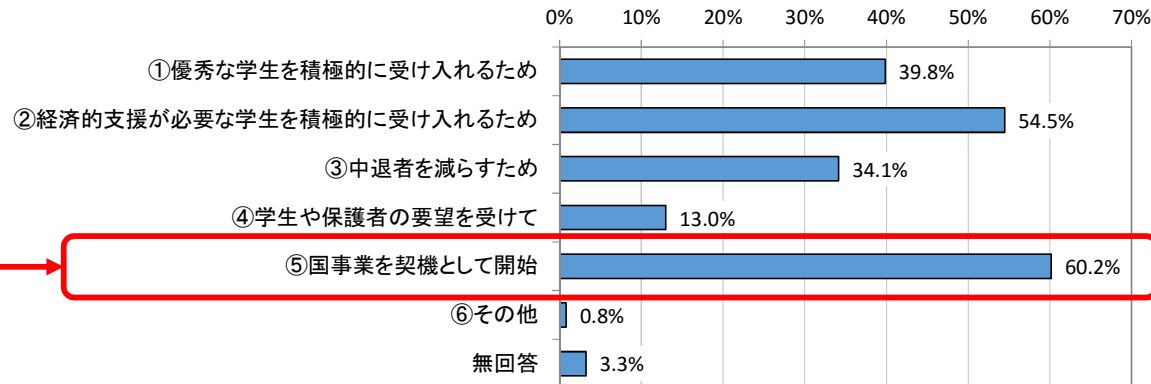
# 4. 事業の効果の検証 (10) 支援を行う学校の拡大 ①学校独自の経済的支援の拡充効果

- 国事業の支援要件である「**経済的基準を要件とする授業料の減免措置**」の実施割合は、平成26年度の5.8%から平成28年度は12.4%と2倍以上に拡大。(図表75)
- このうち60.2%が「**国事業を契機**」に経済的要件を含む授業料減免制度を開始。(図表76)
- 協力校の減免額に係る経費も、平成27年度から28年度で1.4倍に増加。(図表78)

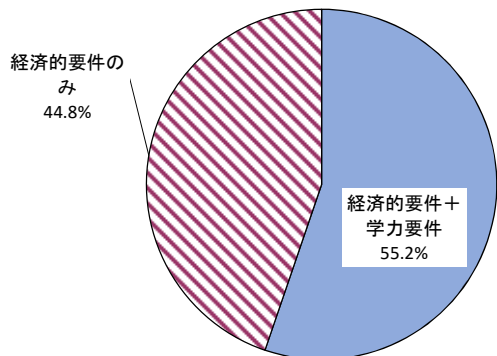
図表75 授業料減免措置の実施割合  
(学校調査(H27,H28))



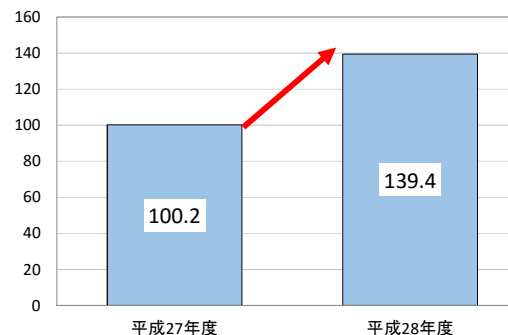
図表76 経済的基準を要件を含む授業料減免制度の開始理由(複数回答)  
(学校調査(H28) :n=123 ※平成27年度以降に開始した制度のみ)



図表77 経済的基準を要件を含む授業料減免制度の要件内訳  
(学校調査(H28) n=277:※nは制度数)



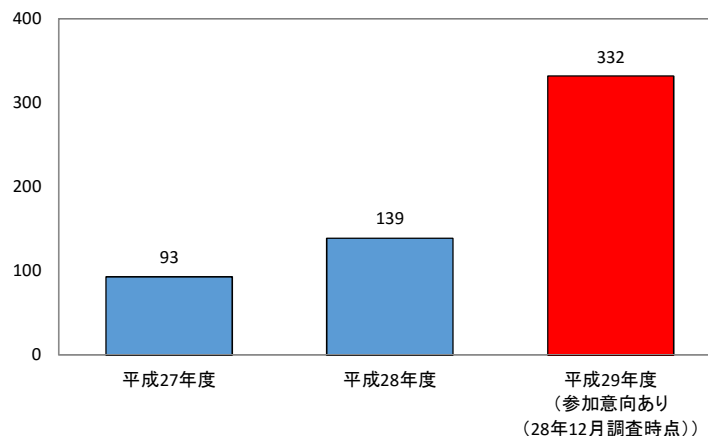
図表78 協力校の経済的基準を要件を含む授業料減免制度の1校あたり経費(万円)  
(学校調査(H28) :n=84)



## 4. 事業の効果の検証 (10) 支援を行う学校の拡大 ②参加校の拡大

- 協力校は事業開始以来、拡大している。(図表79)
- 協力校は、その他の専門学校に比べて学生数・教員数が多いが、平成28年度からの協力校は27年度からの継続協力校より学生数、教員数共に人数は少なく、規模の小さい学校にも事業が浸透。(図表80)

図表79 協力校の推移(学校調査(H27、H28))



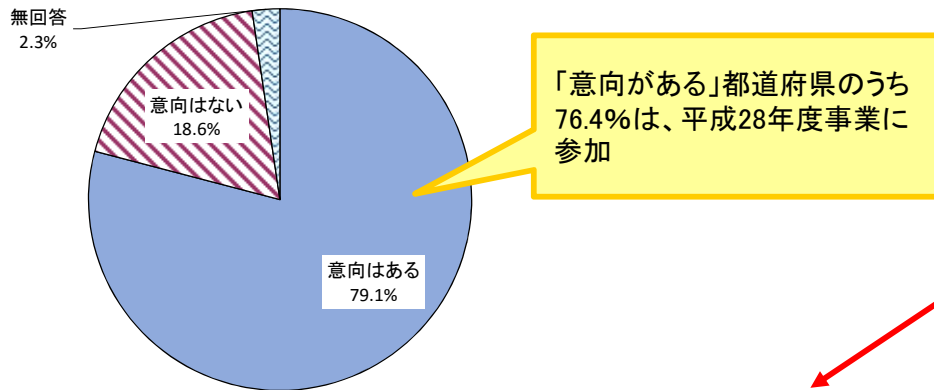
図表80 専門学校の属性情報(学校調査(H28))

	平均 学生数 (人)	平均 専任教員数 (人)	平均 兼任教員数 (人)	学生数/ 専任教員
平成27年度からの 協力校	492	25	50	19.6
平成28年度からの 協力校	311	19	40	16.2
その他の専門学校	223	14	39	15.6
全体平均	236	15	39	15.9

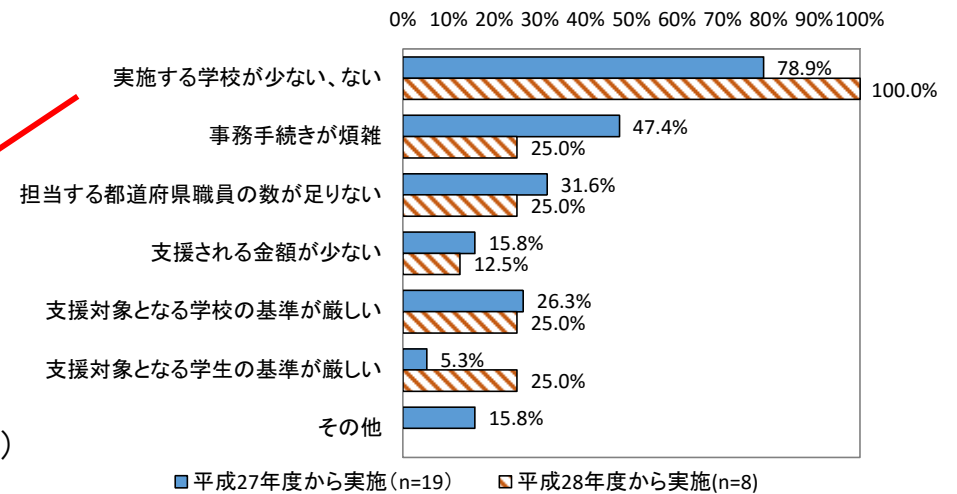
# 4. 事業の効果の検証 (11) 都道府県の実施状況

- 来年度、国事業を実施する意向がある都道府県は、79.1%。(図表81)
- 都道府県が国事業を実施するに当たっての課題は、「実施する学校が少ない、ない」をあげている。(図表82) また、「実施する学校が少ない、ない」理由については、「支援条件である授業料減免を行っている専門学校が少ない、ない」の割合が高い。(図表83)

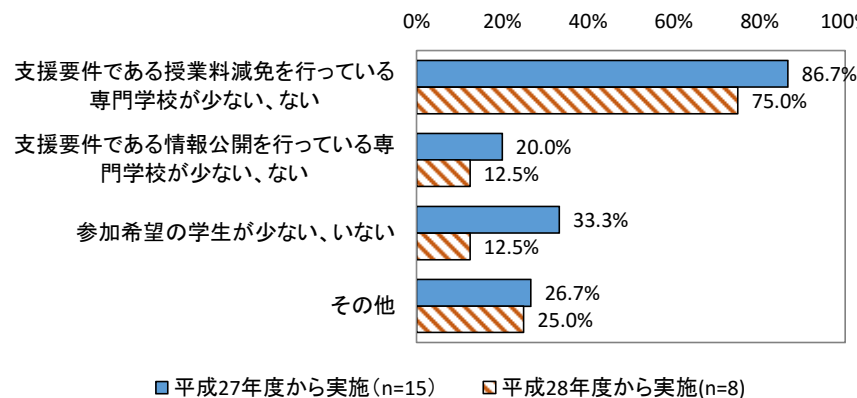
図表81 都道府県の国事業の29年度参加意向  
(都道府県調査(H28):n=43)



図表82 国事業を実施するにあたっての課題(複数回答)  
(都道府県調査(H28):国事業参加都道府県のみ)



図表83 実施する学校が少ない理由(複数回答)  
(都道府県調査(H28):「実施する学校が少ない」回答者のみ)



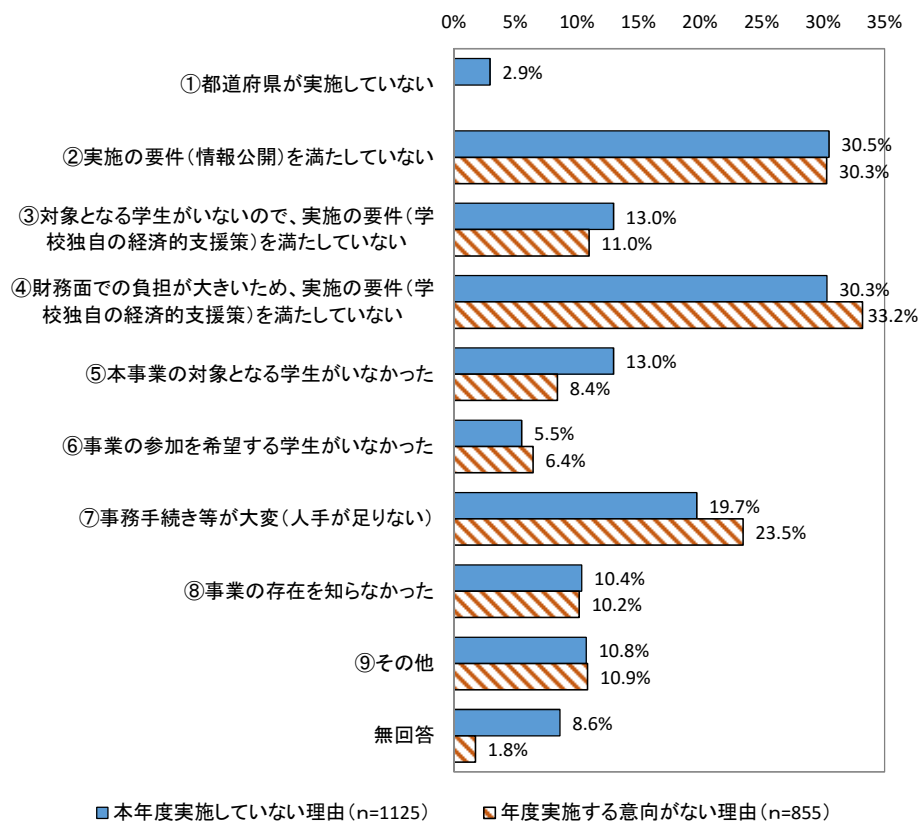


## 4. 事業の効果の検証 (12) 事業の課題 ①学校から見た課題

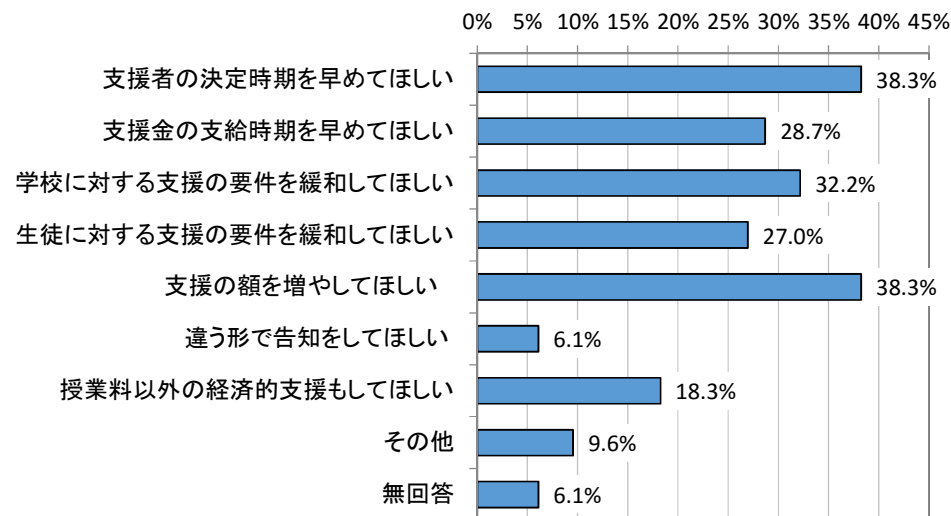
■ 専門学校が国事業を実施していない理由／実施の意向がない理由は、「財務面での負担が大きいため、実施の要件(学校独自の経済的支援策)を満たしていない」「実施の要件(情報公開)を満たしていない」が主な理由となっている。(図表84)

■ 協力校の国事業に対する課題・要望は、「支援の額を増やしてほしい」「支援者の決定時期を早めてほしい」「支援の要件を緩和してほしい」の割合が高い。(図表85)

図表84 28年度に国事業を実施していない理由／29年度実施の意向がない理由数回答(学校調査(H28))



図表85 協力校の国事業に対する課題や要望(複数回答)(協力校調査(H28) n=115)



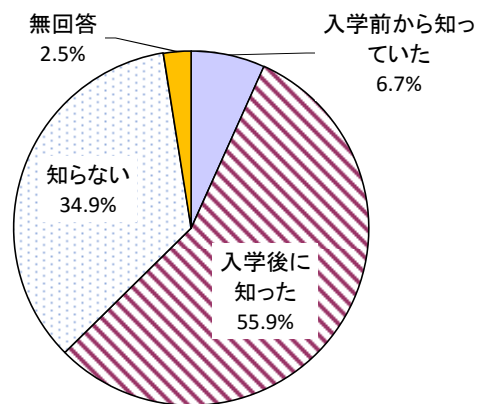
## 4. 事業の効果の検証 (12) 事業の課題 ②学生から見た課題

■協力者に国事業について知っているかについて聞いたところ、「入学前から知っていた」割合は6.7%に留まる。(図表86)

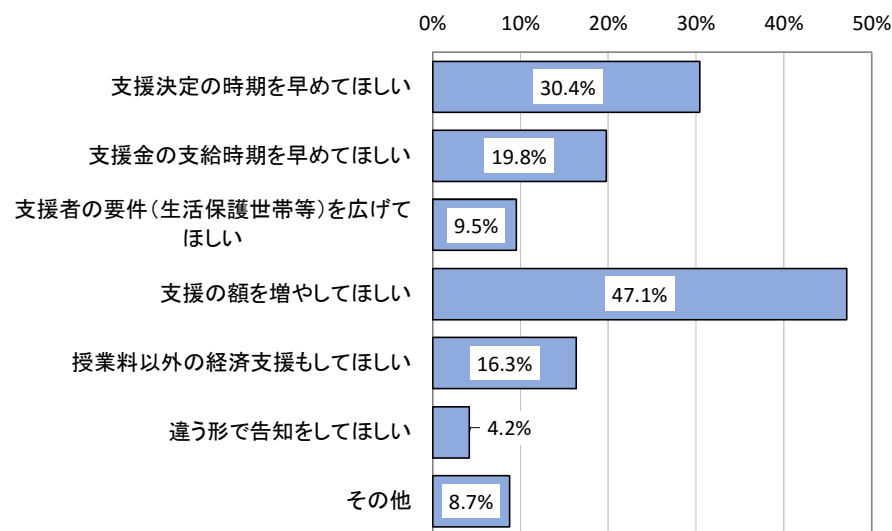
⇒入学前から国事業を知っていた学生に対しては、入学促進効果があったものの、入学前に事業を知っている学生は限られている。入学前の周知が課題。

■「支援額を増やしてほしい」要望に加え、「支援時期を早めてほしい」要望も多い。(図表87)  
⇒平成27年度からの継続協力者の方が、勉強時間の増加等に効果がみられる(図表45参照)こともあり、早めの支援決定、かつできる限り長い期間での支援が求められる。

図表86 国事業を知っているか  
(協力者調査(H28): 協力者1年生のみ n=238)



図表87 国事業全般に対するご要望(複数回答)  
(協力者調査(H28) n=263 ※無回答除く)



# 4. 事業の効果の検証 (13) まとめ

■以下の点で、本事業の効果を確認された。

## ② 専門学校への入学

《効果》

- ・ 本事業を認知している学生は、入学決定に影響。(ただし、事業の認知度向上は課題)
- ・ 学校独自の授業料減免制度は、入学時までに支援が決定している場合は、入学決定に影響

## ① 専門学校生の学生生活

《効果》

- ・ 経済的理由による中退者が前年度の7割弱に減少(H27年度からの継続協力者の4割弱が「中退・休学・授業料延滞の防止」に効果があったと回答)
- ・ 支援により浮いたお金を自分で使用している学生で、アルバイトの時間を減らし、勉強時間を増加(アルバイトの時間を週22時間から14時間に減らし、その分を勉強時間に)。
- ・ 出席率、成績についても改善。

## ③ 専門学校卒業後の状況

《効果》

- ・ 正社員として、専門学校の分野と関係する仕事に従事している割合が高い。
- ・ 「社会に貢献できる、人に喜ばれる仕事」など利他的な理由で働いている割合が高い。

## 専門学校

## ④ 専門学校生に対する経済的支援

《効果》

- ・ 「経済的基準を要件とする授業料の減免措置」の実施割合が2倍以上に拡大